

令和 6 年度大学教育再生戦略推進費
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調書

			【タイプ I】	
大学名	東北大学		機関番号	11301
プログラム名	【和文】 共創型国際共修を核とする包括的国際化の新展開と社会価値創造 【英文】 New development of comprehensive internationalization centered on co-creative international collaborative learning and the creation of social value			
事業者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	とみなが ていじ 富永 悌二	所属・職名	総長
申請者 (大学の学長)	ふりがな 氏名	とみなが ていじ 富永 悌二		
事業責任者	ふりがな 氏名	やまぐち まさひろ 山口 昌弘	所属・職名	副学長

連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)	
	大学等名
1	
2	
3	
4	

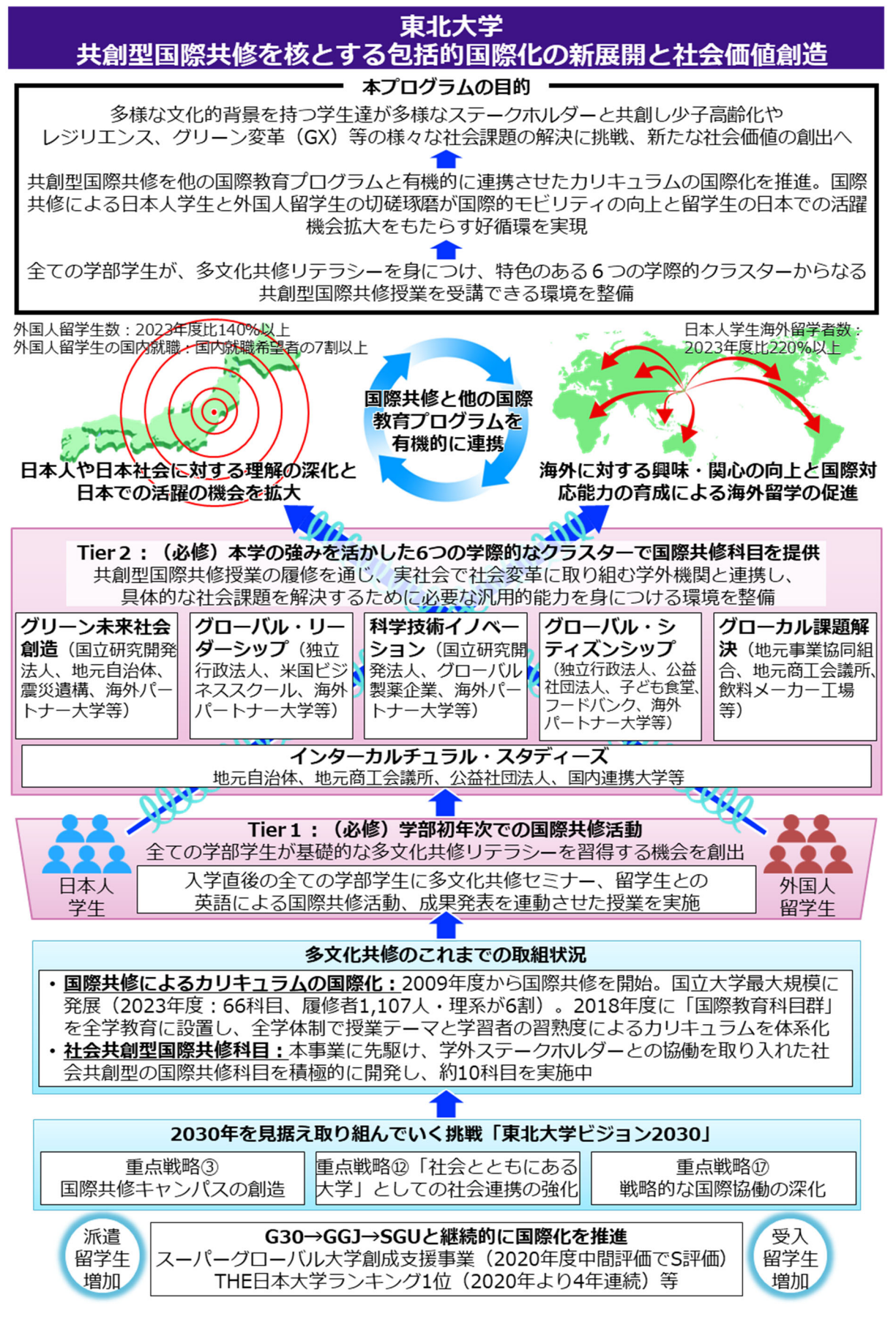
本プログラム経費		(単位:千円)						※千円未満は切り捨て
年度(令和)		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計
プログラム規模		100,000	100,000	100,000	91,700	89,550	84,800	566,050
内訳	補助金申請額	100,000	100,000	100,000	70,000	50,000	30,000	450,000
	大学負担額	0	0	0	21,700	39,550	54,800	116,050
タイプ I とタイプ II の両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載								

- ※ 1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※ 2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

本プログラム事務総括者部課の連絡先				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
担当者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
	電話番号		緊急連絡先	
	Email(主)		Email(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

Email(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。



② 工程表【1 ページ以内】

※全体計画を把握するため、6 年間の工程表を作成してください。

	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028 (令和10) 年度	2029 (令和11) 年度
開講科目 Tier1	学部初年次での国際共修活動に関する詳細な制度設計	・学務審議会のもと次年度の 開講に向け協議 ・一部授業科目で試行導入	必修科目「学問論」に国際 共修を組み入れ全学部初年 次学生へ提供開始	必修科目の継続、科目の評価・改善		
開講科目 Tier2	学外ステークホルダーと社 会共創型国際共修科目の開 発に向けた協議、次年度の 開講準備	前年度に開発した社会共創型国際共修科目の実施・拡大、新たな社会共創型国際共修科目の 開発の継続、科目の評価・改善			社会共創型国際共修科目の 実施・拡大と次年度の必修 化に向け学務審議会のもと で準備	社会共創型国際共修科目を 全学部生が履修可能な体制 を構築し必修化
課外共修	・学生が企画・主催する課外 での国際共修活動の実施 ・オープンバンパッジ発行準備	・学生が企画・主催する課外での国際共修活動等を実施・拡大、将来の国際共修授業や包括的国際化を担う人材の育成 ・要件に合致する取組について、東北大学公認のオープンバンパッジを発行				
派遣	・各種派遣留学プログラムの継続実施 ・事前研修に国際共修を含んだ派遣プログラムの実施	海外留学候補者の選定で国 際共修活動経験に加点する インセンティブを導入	オンライン留学や国際共修 も組み合わせた「ブレン デッドプログラム」の実 施・拡大	海外派遣プログラムを含む モジュール化された国際共 修授業の開発・拡大	これまでの派遣プログラムの取組の継続・拡大、評価・改 善を実施	
受入・定着	・各種受入れプログラムの継続 ・人文社会科学系交換留学プロ グラムで国際共修を必修化	ショートプログラム参加者 に本学学生との国際共修を 組み込み、オープンバンパ ッジを発行	英語で学位取得可能な国際 学士コースの拡充、グー トウェイカレッジの開設を準 備	これまでの英語で学位取得 可能な国際学士コースの拡 充、グートウェイカレッジ を開設	これまでの取組継続、全て の交換留学プログラムでの 国際共修必修化を拡大	これまでの受入れプログラ ムの取組の継続・拡充、評 価・改善
FD・成果の 波及	東北イノベーション人材育成コンソーシアムの実施、東北高 度外国人材活躍推進コンソーシアムへ参画	留学生就職促進教育プログラムの実施、東北高 度外国人材活躍推進コンソーシアムへ参画				
	・キックオフシンポジウム 開催 ・専用ウェブサイトを開設	学内外FD、科目担当者向 け研修プログラム開始	・中間評価に向け成果を発信 ・キャパシティ・ビルディ ングプログラム開始	・国際共修のノウハウや教育資源を国内外の教職員に提供 ・キャパシティ・ビルディングプログラムの継続・拡大		
自走化	外部資金・自己収入の拡大		学内予算の確保、外部資金・自己収入 拡大による財源多様化		財源多様化、自走化計画策定	継続事業運営、財源確保の学内合意、 2030年度から内在化・事業継続

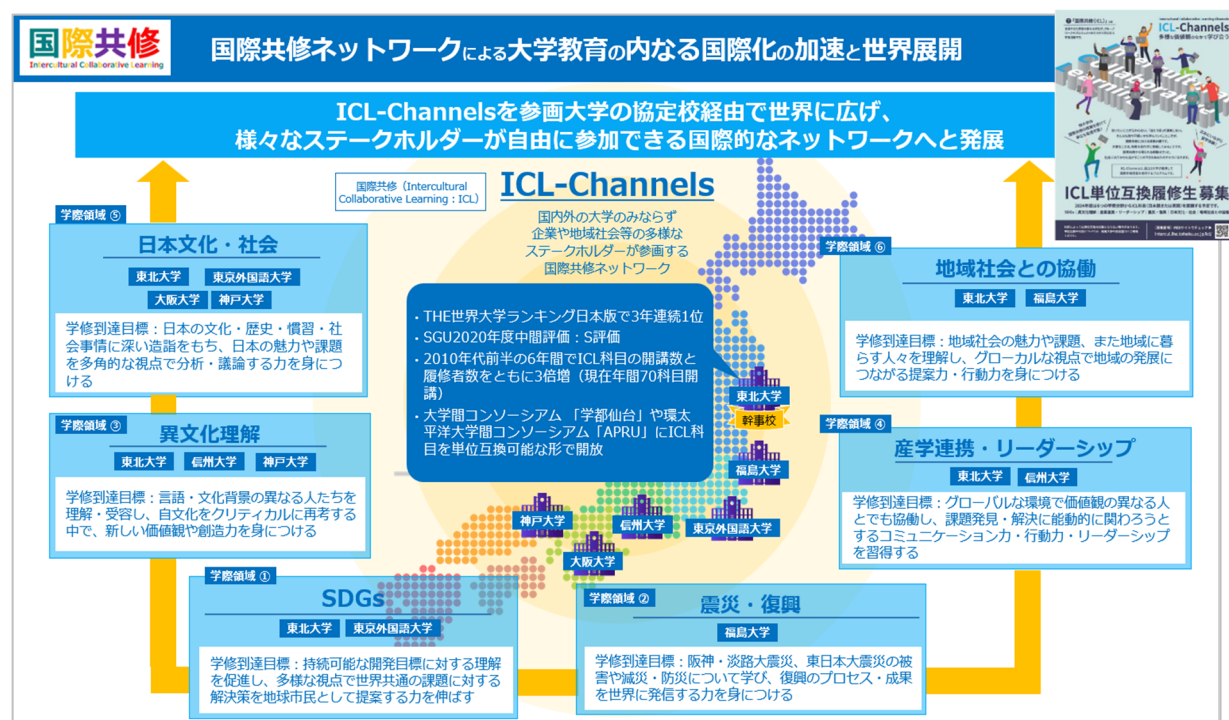
③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

単独申請とする理由

今回申請するタイプ I（地域等連携型）においては、本学のこれまでの実績と成果をさらに発展させた「包括的な国際共修モデル」を他大学や地域にグッドプラクティスとして示し、それを還元することで、仙台圏・東北地方の国際化を牽引する。既に、留学生就職促進プログラムにおいて、仙台圏の7教育機関と宮城県・仙台市等の地方自治体・公共団体を巻き込んだ取組で成果をあげ、事業終了後もコンソーシアムを継続し、留学生、地元企業、卒業生をつなげる就職支援イベントを開催するなど、社会へのインパクトを意識した事業を推進している。本プログラムにおいても、申請条件を満たすことができない仙台圏・東北地方の大学や、人的・物的資源やノウハウの獲得に課題を抱える地域社会の国際化に資することを本学の使命と位置づけ単独申請とし、採択に至った場合は、仙台圏・東北地域をはじめとする他大学に国際共修の横展開を積極的に図って行く。

国内大学との国際共修ネットワーク構築

2021 年より本学を代表に国立5大学（福島大学、信州大学、東京外国語大学、大阪大学、神戸大学）と「大学教育の内なる国際化の加速と世界展開（ICLプロジェクト）」による、大学間連携（ICL コンソーシアム）と国際共修科目の単位互換交流を開始し大学の国際化促進フォーラムにおけるプロジェクトとしても選定された。事業終了後も福島大学を除く5大学でコンソーシアムを継続しており、本プログラムにおいても連携大学とは活発な教育交流を行う予定である。



（2024 年度は福島大学を除く 5 大学で実施中）

（大学名：東北大学）（申請区分：タイプ I）

審査項目① 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の(1)～(3)を記入してください。

(1) 大学全体の改革における位置付け 【1ページ以内】

大学全体の改革に関する取組状況

1907年に「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」を建学の精神として創設された東北大学は、その後1世紀以上にわたって、伝統校に甘んじることなく先導校であるべく、不断の大学改革を進めてきた。2018年には、その前年に指定国立大学法人の認定を受けた東北大学が、2030年を見据え取り組んでいく挑戦として「東北大学ビジョン2030」を取りまとめた。このビジョンには、東北大学があるべき姿(4つのビジョン)と、中長期の方針(19の重点戦略)、アクション(66の主要施策)を掲げている。基本的な考え方は、大変革時代の社会を世界的視野で力強く先導するリーダーを育成する「教育(Vision1)」、卓越した学術研究を通して知を創造しイノベーションの創出を力強く推進する「研究(Vision2)」、そして従来の社会連携と産学共創とを統合する「社会との共創(Vision3)」を柱として、これら3要素の好循環を、大学の「経営革新(Vision4)」を図ることで、より高い次元で実現することである。本申請に関連する重点戦略をあげると、教育では重点戦略③国際共修キャンパスの創造において本学が先導的に進めてきた国際共修の展開が、社会との共創では重点戦略⑫「社会とともにある大学」としての社会連携の強化が掲げられた。また、経営革新では重点戦略⑰として戦略的な国際協働の深化を提唱し、包括的国際化の推進を施策とした。本学では、これら主要施策を迅速に実施し、ビジョンの実現へと歩を進めている。本学の取組の成果は、国立大学第3期中期目標・計画期間の法人評価や、スーパーグローバル大学創成支援事業(2020年度中間評価でS評価)、THE日本大学ランキング1位(2020年より4年連続)等の高評価に繋がっている。

課題と分析、及び今後の改革構想

上述のように、本学はビジョン2030に掲げた主要施策を着実に実施してきた。しかし、異なるVisionを有機的に結び付け好循環を加速する試みについては、道半ばと言わざるを得ない。例えば、全学教育(学部初年次の共通教育)授業科目(総計約1,300科目)のうち、社会課題の解決をテーマとする授業科目は約110科目で10%にも満たず、さらに「社会との共創」による社会課題の解決をテーマに掲げる授業科目数は、約15科目(2023年度)と極端に少ない。今後は教育の場においても学生に学部初期の段階から社会との共創の意識を醸成する授業を全学生が受講できる体制づくり等のさらなる改革が必要である。

今般の国際卓越研究大学の体制強化計画においては、研究、教育、社会との共創に対して横串を刺すように3つの公約 Impact(未来を創造する社会価値の創造)、Talent(多彩な才能を開花させ未来を拓く)、Change(変革と挑戦を加速するガバナンス)を示し、本学が知・人材・社会価値を創出する世界に開かれた創造のプラットフォームとなり、持続可能な社会の実現に向けて行動することを謳っている。施策は研究インパクトやイノベーションの創出に重きがあるが、学部教育改革として、国内学生と留学生が共に学び合う国際共修環境の中で、高い専門性に加え、地球規模の課題などに関心を持ち、積極的に新たな事に取り組むマインドを持った学生を育む「ゲートウェイカレッジ」を開設する。

本プログラム計画の構想と大学教育改革との位置付け

本プログラムでは、全ての学部学生が、基礎的な多文化共修リテラシーを身につけ、本学の強みを活かした6つの学際的クラスターからなる共創型国際共修科目(本事業における多文化共修科目)の履修を通じ、社会課題を解決するために必要な汎用的能力を身に付ける環境を整備する。こうした国際共修を他の国際プログラムと有機的に連携させたカリキュラムの国際化を推進することで、日本人学生と外国人留学生との切磋琢磨が、国際的モビリティの向上と留学生の日本での活躍の機会拡大をもたらす好循環を生み出す。さらに、多様な文化的背景を持つ学生達が多様なステークホルダーと共創し少子高齢化やレジリエンス・グリーン変革(GX)等の様々な社会課題解決に挑戦し、新たな社会価値を創出することを目指す。

国際卓越研究大学構想における「ゲートウェイカレッジ」が国籍を問わず英語による徹底した国際共修環境によるフラッグシップ的な少人数向けの国際的な学士教育課程であるとすれば、本プログラムは全ての学部学生に広く国際共修環境を提供するものであり、相補的な役割を果たす。この両者が相まって、全ての学生を巻き込んだ国際的なキャンパス風土が醸成されることで、真の意味での包括的国際化が大きく進展するだけでなく、日本の高等教育の新たなモデルになることが期待される。

(大学名：東北大学) (申請区分：タイプⅠ)

（２）大学の国際化の実績及び今後の計画 【２ページ以内】

東北大学は、①国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成事業)(グローバル 30)(2009 年度～2013 年度)、②経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(GGJ)(2012 年度～2015 年度)、③スーパースーパーグローバル大学創成支援(SGU)(2014 年度～2023 年度)等の文部科学省の補助金事業の支援も受けながら、大学の国際化を強力に推進してきた。グローバル 30 においては、英語のみで学位が取得可能な「国際学位コース」(現在学部3コース、大学院 59 コース)や人文社会科学系において英語で受講できる交換留学受入れプログラム「International Program in Liberal Arts: IPLA」を 2010 年度開設し今日まで発展させてきた(これまでの受入数:約 750 人)。GGJ においては、日本人学生のグローバル人材育成や派遣留学の拡大に注力し、2013 年度に「東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGL)」を開設(2023 年度まで累計 243 名のグローバルリーダーを認定)するとともに、短期海外派遣プログラム(SAP 等)を飛躍的に拡大した。2014 年度から 10 年にわたる SGU においては、本学がグローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へさらに躍進することを目指し、「グローバルリーダー育成の教育基盤整備」(上述の 2 つの事業で培った国際教育をさらに発展)、「国際化環境整備」(国際交流サポート体制強化など)の基盤の上に、「国際共同大学院プログラム」の開設による教育・研究力強化を積極的に進めてきた。国際共同大学院プログラムは構想当初の7プログラムを大きく超える 10 プログラムを海外有力大学と協働(6 か月以上の研究留学を義務化、共同指導を推進)で実施しており、2023 年度は 298 名の大学院生が参画した。さらに、この間本事業における多文化共修科目にあたる、日本人学生と外国人留学生が課題解決型授業で学び合う「国際共修科目」を拡大(2023 年度 66 クラス、約 1,100 名(うち理系6割)の学生が受講)し、カリキュラムの国際化の大きな柱と成長してきている。このような東北大学の取組は、SGU 中間評価S評価(2020 年度)、THE 日本大学ランキング 1 位(2020 年より4年連続)等により高く評価されている。

課題と現状分析

とはいえ、本学が世界のトップ大学と伍する総合研究大学を目指すには国際化は不十分であると自己分析をしている。それは学生の国際化への意識についても現れており、例えば日本人学生の留学に対する意識(東北大学学生生活調査)をあげると、本学では積極的に留学したいと回答した学部学生は約3割程度にとどまり、4割超が留学したくない、残りの3割弱はどちらでもないと回答しており、諸外国に比べるとかなり見劣りする。このように、国際交流や留学に積極的な学生が多数派になっていない状況を変えていくことが喫緊の課題の一つである。

今後の国際化の発展・改善計画

国際卓越研究大学の体制強化計画における公約の一つである「変革と挑戦を加速するガバナンス」の一つの柱が「全方位の国際化」の推進である。本学独自の国際化推進モデルとして①Policy、②Leadership & Structure、③Global Readiness、④Diversity、⑤Mobility & Experience、⑥Global Linkage & Network に構造化し、今後 25 年にわたる国際化の指針を明示した。とりわけ鍵になるのは、Global Readiness であり、組織及び構成員がグローバル対応力を備える仕組みの内在化を促進していく。インバウンドの備えとして、日英公用語化と窓口業務や会議運営等の国際化、国際サポートの機能拡張、職員の国際化、国際混住寮等の整備、授業の英語化の促進(最終的に学部 50%、大学院は原則全て)等を推進する。アウトバウンドについては、テニユア教員の海外経験必須化、博士課程学生の国際経験必須化、学部学生の国際共修の必須化、学生の英語力強化等に加え、ゲートウェイカレッジや高等大学院などを通じた国際教育・研鑽機会の拡大などを通して、日本の高等教育のモデルとなる国際的なキャンパス風土を確立する。

(SGU 指標の取組状況)

グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へと飛躍すると掲げた本学の SGU 事業「東北大学グローバルイニシアティブ構想」は、各成果指標の向上や一層の国際化、教育・研究力の強化をもたらし当初目的はほぼ達成された。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり一部の成果指標が未達成となった。以下に、これまでの取組・達成状況を記す。

1. 日本人学生に占める留学経験者の割合

- SGU 事業期間内において、①学部生を中心とした短期海外研修となるスタディアブロードプログラムや中長期で専門性の高い海外協定校への派遣 ②SGU で開始した国際共同大学院プログラムによる海外有力大学への研究派遣 ③留学経験学生によるグローバルキャンパスサポーター企画イベントによる留学機運の醸成・ピアサポート・文科省や国内大学が参加するプラットフォーム事業 SIPS (Staff&student Initiative for Promoting Study abroad)での情報発信等の取組を行った。新型コロナウイルス感染症の影響や円安・物価高の影響を受けながらも本学主催または大学間コンソーシアムとの共催によるオンライン派遣プログラムを国内大学でいち早く実施するなどの努力により、単位取得海外留学者数は 220 人から 824 人(2019 年度)へと約4倍に増加した。

2. 大学間協定に基づく受入外国人留学生数

- SGU 事業期間中において、①海外協定校ネットワークを活用した学部～大学院、人社系～理工系全分野を対象とした学期レベルの受入れプログラム(修了時評価:5 点満点で 4.2 点と高評価) ②戦略的パートナーシップ対象校をはじめとするショートプログラム(STEM サマープログラム等) ③コロナ禍では国内大学に先駆け 2020 年秋学期よりオンラインによる交換留学生の受入れ・大学間コンソーシアムとの共催による Virtual Student Exchange Program への創設時からの参画等の取組により、コロナ禍の影響で最終目標値には到達しなかったものの、協定に基づく受入外国人留学生数は 351 人から 708 人(2023 年度)となり倍増した。

3. 外国語力基準(TOEFL ITP®550)を満たす学部の学生数・割合

- SGU 事業期間中において、①米国 ETS と連携した先進的カリキュラムの導入 ②全学部の初年次学生を対象とした TOEFL ITP®テスト実施 ③国際共修科目の拡充・展開 ④課外英語クラス開講と学内での TOEFL ITP®実施による学生負担軽減 ⑤本学入学予定者向けの入学前海外研修プログラム実施等の取組により、外国語力基準を満たす学部生の数・割合は 460 人／4.1%から 2,141 人／19.8% (2023 年度)となり、最終目標値に大きく近づいた(達成率 90%)。

(SGU 指標の改善計画)

1. 日本人学生に占める留学経験者の割合

- 短期研修からより長期で専門性の高い留学プログラムの整備と新規プログラム開発を引き続き進める。コロナ禍で培ったオンライン留学の利点を活かし、円安・物価高による経済的負担、留年や就職の不安、身体状況で留学を躊躇する学生に対し、対面とオンラインのバランスを取り最適かつ効果的な組み合わせによる「ブレンデッド・モビリティプログラム」を全学波及させる。これによりレジリエントな国際教育を実践し、SGUで課題となっていた指標の向上を図る。

2. 大学間協定に基づく受入外国人留学生数

- 日本の特徴、本学の研究上の強みを活かした交換留学プログラムを引き続き開発する。さらに戦略的に交流を進める重要パートナー校と、オーダーメイド型の留学プログラム(セメスター型、超短期型)を開発し、SGUで成長した国際共修科目を全てのプログラムに取り入れるなど魅力ある教育コンテンツを呼び水とし、全世界から優秀な留学生を獲得する。

3. 外国語力基準(TOEFL ITP®550)を満たす学部の学生数・割合

- これまでの取組に加え、徹底した国際共修を基軸とするゲートウェイカレッジに4月入学者に徹底した英語イメージ教育を導入する。外国人留学生が入学する秋学期までに共修可能な英語力に向上させる。

4. 本プログラムによる上記1～3の指標改善計画

- 本プログラムを通じた、学外ステークホルダーと共創した「社会共創型国際共修科目」等の更なる拡充、特に外国人学生の評価が高い地域社会の課題解決や学際性の強いテーマを扱う国際共修クラスの増設、国際共修科目の交換留学生への必修化、留学生支援団体等による学生主催の共修イベントの活性化等により、外国人留学生数に関する上記2の指標を向上させる。
- 本プログラムを通じた、全学部生への国際共修(多文化共修)科目の必修化、「社会共創型国際共修科目」等の科目数とコンテンツの拡充、国際共修を取り入れた海外研修プログラムの開発、海外留学経験のある学生等による学生主催のイベントの活性化等により、海外への興味・関心の向上や国際対応能力の育成による海外留学の促進を図り、上記1や3の指標を向上させる。

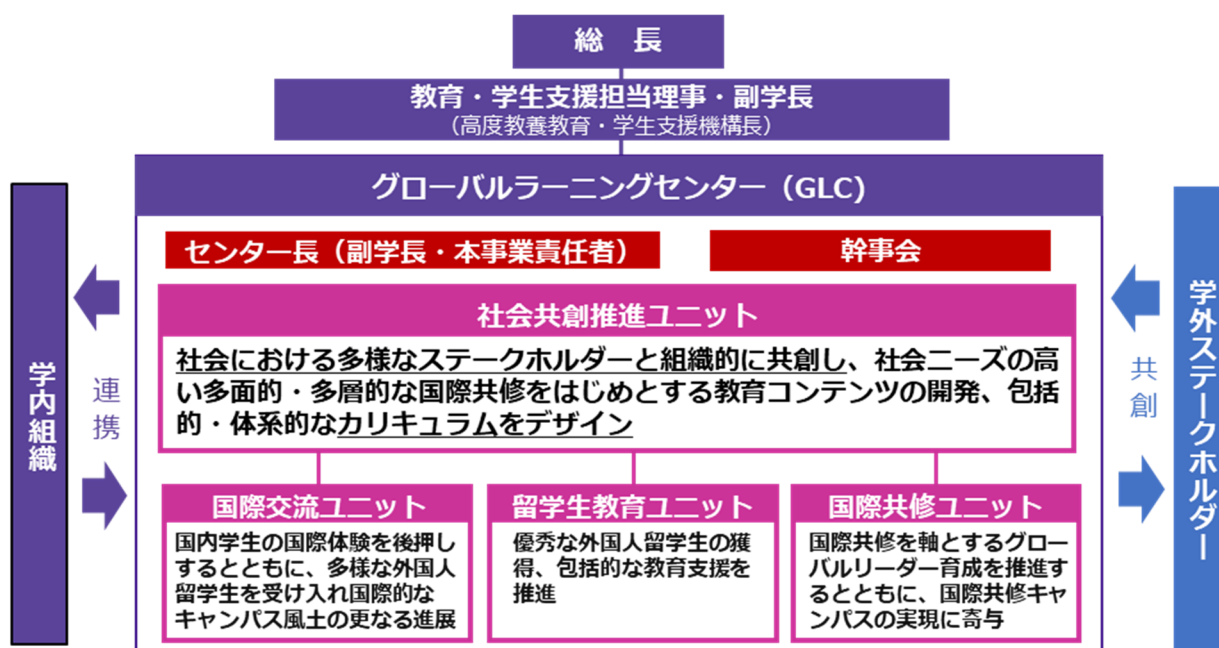
（３）プログラム実現に向けた体制構築等 【２ページ以内】

本学はこれまで総長のリーダーシップの下、全学体制で国際化を推進し、それに必要なガバナンス改革に取り組んできた。本プログラムの申請にあたり、あらためて実施体制を評価し、これまで構築してきた既存の組織や委員会機能を活用して進めることが適切と判断した。こうした恒常的な組織や機能を使用することで、補助期間終了後も本プログラムで培った実績や成果を維持・発展させていくことが可能となる。

プログラム実施体制

本プログラムは、総長に指名を受けた教育担当理事が機構長を務める高度教養教育・学生支援機構に設置されたグローバルラーニングセンター（GLC）が責任主体となり、国際共修授業や正課外の国際共修活動や派遣・受入れ留学プログラム等、本プログラムの中心となる授業や教育プログラムを学内の他部局や学外の様々なステークホルダーの協力を得ながら実施する。GLC の長は教育改革・国際戦略担当副学長であり、本プログラムの責任者である。

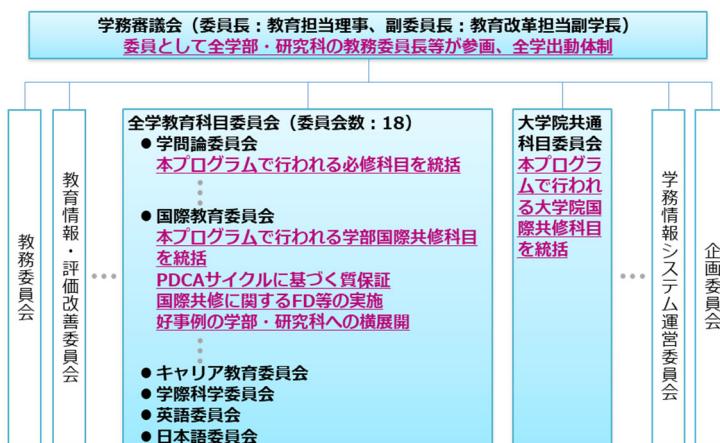
GLC は国際交流センターとグローバル 30 や GGJ 事業推進のために設置した組織を統合し、2014 年度に改組して設置された組織であり、以来本学の全学的な教育国際交流・国際教育改革のエンジンとなってきた。2024 年度には、国際教育の基盤となる「国際交流ユニット」、「留学生教育ユニット」、「国際共修ユニット」に加え、社会との共創による国際共修の研究開発・実践及び推進強化のために「社会共創推進ユニット」を新たに設置し、4つのユニット体制に再編した。これは、社会との共創による国際教育を本学の全ての教育へ波及させ、国際的な環境で社会とともに地球規模課題に挑むリーダーを育成・輩出することを目指したものである。したがって、組織面でも本プログラムを実施する準備は整っている。GLC には現在 14 名の教員が在籍しているが、本プログラムを推進するために補助金を活用して3名の教員（外国人含む）を雇用し教員体制を増強することで、カリキュラムの設計や、授業で連携する国内外の企業・機関の開拓、地方自治体等との関係構築などを計画通り進める体制を整える。



国際共修授業とFD・SD の実施体制

本プログラムで実施する国際共修授業は、教務関係の全学的な審議機関である学務審議会にある「国際教育委員会（委員長：GLC 副センター長）」が関係委員会と連携のうえ実施・管理運営する。また国際教

育委員会においては、国際共修にかかる教職員研修も行われる。これら教職員研修の内容は、GLC の教員が中心となり企画立案する。本プログラムにおいては、国際教育委員会監修の「国際共修授業実践の手引き」の動画版及びFD 動画教材のシラバス作成時視聴を必須化する。教員対象の現状・ニーズ調査を継続して実施するとともに新たに国際共修実践に課題を抱える教員を対象とした相談窓口を設置する。調査と相談内容と課題への対応例を定期的に実施しているFD 及び継続開発するFD 動画教材に反映させる。



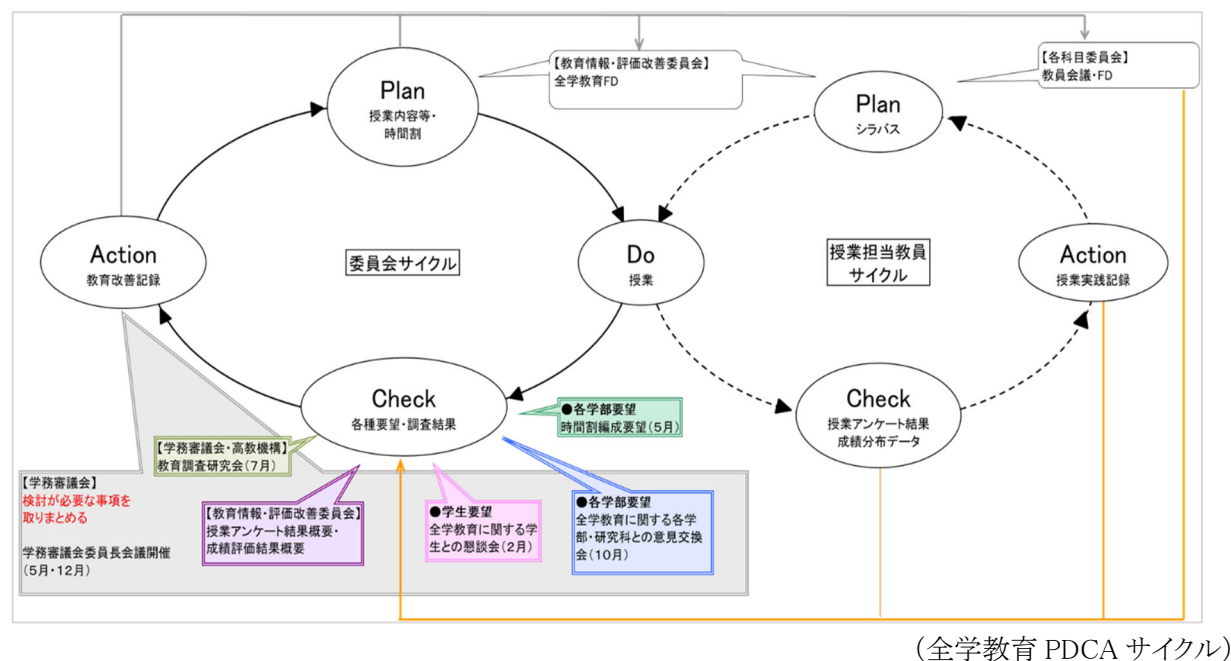
学内への周知の徹底

本プログラムの概要については、申請前に学務審議会において事業責任者が各部局の委員（副研究科長/教務委員長レベル）に説明し、全学的な理解を得ている。採択後改めて学務審議会において詳細な説明を行い、各部局の理解を深め協力を得る。各学部のオリエンテーションなどの機会に本プログラムについて学生に説明する。さらに、取組内容を GLC の WEB サイトに掲載し、イベント等については SNS や学内で催される留学啓発イベント等学生が集中する場で発信することで、学内への周知の徹底を図る。

PDCA サイクル

本プログラムで提供する正課授業科目の質の保証については、学務審議会の全学的マネジメントによる。計画(P)・実行(D)・評価(C)・改善(A)からなるPDCA サイクルは、学務審議会のもとに構築されている。本プログラムで実施する授業については、国際教育委員会の主導による国際共修の効果検証を学期ごとに実施し、学生の学びのモニタリングと可視化を図る。以下にPDCA のサイクルを示す。

また、本プログラム全体の進捗については、GLC に設置されている幹事会（メンバーは正副センター長、ユニット長等に加え留学生課課長、課長補佐、係長）において原則四半期ごとに進捗報告を行いモニターし、必要に応じて改善や見直しを行う。



審査項目② プログラム計画の具体的な内容

○ (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- ・ 育成する人物像の設定
- ・ 多文化共修
- ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

(1) 育成する人物像の設定【200字程度】

本学の教育目標である「豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して『科学する心』を持って知的探究を行う行動力ある人物及びグローバルな視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人物の養成」を基盤に、本プログラムでは「多様な文化的背景や視点を持つ仲間と協働する多文化共修リテラシーを備え、グリーン変革(GX)、レジリエンスや科学技術イノベーション、グローバルな課題を含め、具体的な社会課題に対し果敢に挑戦し、社会価値創造を目指す人物」を育成する。

(2-1) 多文化共修 【3 ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

東北大学では日本人学生と外国人留学生両方を未来社会の発展を担うグローバル人材と位置付け、国際共修(本事業における多文化共修)を主軸とした教育改革(カリキュラムの国際化)を全学的に推進してきた。東北大学ビジョン 2030 では「国際共修キャンパスの創造」を重点戦略のひとつとして掲げ、国際混住型学生寄宿舎を活用した教育プログラムや国際共修授業の展開などを通じて学生の国際的感性の練磨と視野の形成を促すこととしている。実際、授業等の正課活動のみならず、全てのキャンパスライフが異文化間協働を基盤に形成される国際共修キャンパスを以下の先進的な取組を中心に展開してきた。また成果をグッドプラクティスとして多方面に発信し、日本の高等教育機関における内なる国際化の発展に寄与している。2021 年度から、大学の国際化促進フォーラムの採択プロジェクトとして国際共修科目の単位互換交流を国立5大学間で実施している(国内大学等の連携図の P5 参照)。

○国際共修によるカリキュラムの国際化

2009 年度に初めて国際共修科目を5科目開講し、2016 年度には 34 科目、2023 年度は 66 科目と、15 年間で科目数を約 13 倍と国立大学最大規模に拡大した。履修者数も 134 人から 1,107 人と約8倍に増加し大きな成長を遂げた。2018 年度に国際共修科目が9割を占める「国際教育科目群」を全学教育に設置し、学務審議会に国際教育委員会を置いて全学体制で教学マネジメントを行い授業テーマと学習者の習熟度によるカリキュラムの国際化と体系化を図った。2022 年の全学教育カリキュラム改革では、国際共修科目を全学部にて選択必修もしくは選択科目と位置付け 2023 年度より大学院共通教育にも国際共修科目を取り入れている。また、本学の研究者を中心に日本初の「国際共修ルーブリック」を開発し、教育の質保証を徹底している。

○社会共創型国際共修科目開発

本学では、本プログラムの開始前より社会共創型の国際共修科目の重要性を認識し、その開発・実施を行ってきた。従来の国際教育の枠組みを超え、大学での基礎・専門教育を基盤とする「学術知」と、産業界・国際機関・自治体等の実社会フィールドで修得する「実践知」を掛け合わせた国際的な統合教育を推進している。学内の多様な部署との連携にとどまらず、企業・公的機関・地方自治体・中等教育機関等の学外ステークホルダーとの協働を取り入れた社会共創型の国際共修科目を積極的に開発し科目数を5年間で3科目から 10 科目に増設した。これまで連携のある企業・機関に加え、新たな連携先開拓に着手し国際共修科目や PBL 等の課外学習活動の開発に有用な共創パートナー・データベースの構築を始めるなど既に準備を進めている。

○国際共修ファカルティ・ディベロップメント

国際共修授業を効果的に実施するにあたり、教員による緻密な授業設計と適切な教育介入がキーポイントとなる。これら教育実践の質を維持・向上させるため教員に対する適切な研修を実施する必要がある。本学では、国際共修科目履修者と科目担当教員を対象とした効果検証アンケート調査を毎学期実施し、学びと教育実践の質保証を行っており、その結果を教員研修、国際教育委員会監修の「国際共修授業実践の手引き」や教員向け「国際共修動画教材」の制作に反映させている。これにより教員の授業設計や適切な教育介入、評価、授業改善など、様々な観点を基にしたスキルアップを図っている。

参照: <https://intercul.ihe.tohoku.ac.jp/teaching-in-diversity/movie/index.html>

○留学経験者・国際共修科目修得者のスチューデント・アシスタントとしての活用

2021 年度に国際共修授業を担当する教員を補助する「国際共修サポーター制度」を創設した。国際共修サポーターは、スチューデント・アシスタント(SA)(本学では、アドミニストレイティブ・アシスタント(AA))として、グループ単位のディスカッションやプロジェクトのファシリテーションにおいて実際に履修者の活動に関わりながら教員を補助する。教員からの高い評価を受けて、サポーターを 2021 年の6人から 2024 年は 17 人と4年間で約3倍に増員した。サポーターには1学期間に3回、継続的な研修を実施しサポーターの質の向上に努めている。授業の補助のみならず、学生視点で授業の様子を記事にして、本学の国際共修に特化した Web サイトで公開し啓発活動にあたっている。

○国際共修を基盤とする海外留学の啓発

本学の学生生活調査(毎年実施)で、全体の7割が留学に消極的・それほど積極的でないことがわかってい

る。そこで1年生を対象としたオリエンテーションで国際共修科目の履修を奨励し、履修者には集中的に留学に関する情報を提供するなど、国際共修から留学に導くための仕掛け作りを行っている。また国際共修科目の履修に至らない学生には、地元企業との短期集中型 PBL 課外活動、活発な国際交流活動を実施している学生6団体企画のイベント参加、国際混住型学生寄宿舎での共修活動などへの参加を奨励し、国際共修の理念を広く浸透させる取組で国際共修キャンパスの構築に取り組んでいる。

○グッドプラクティスの共有

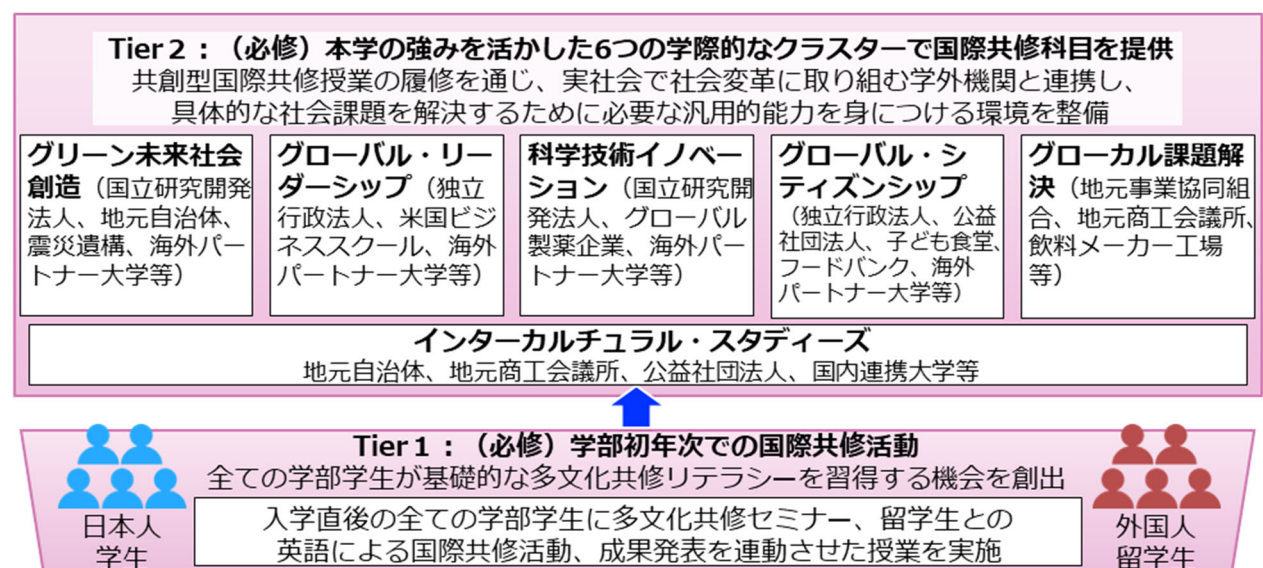
国際共修の先駆者として、JAFSA や国際教育夏季研究大会、全国の大学の FD にてワークショップを多数開催し国際共修のノウハウを広めている。また国際共修関連の書籍をすでに2冊刊行し、国際共修特設 WEB サイトで成果を発信するなど国際共修の普及に努めている。

<課題>

国際共修によるカリキュラムの国際化は飛躍的に進展したが、必修科目ではないため年間の履修者は一学年半数以下の 1,107 人にとどまる。また社会共創パートナーは4年間で約3倍に増えたが、連携パートナーの多くは地元の企業・機関であり、テーマも文化学習や国際交流が主である。人類共通の社会課題を国際的・学際的なアプローチで多面的に分析し、社会変革に能動的に参画する機会の創出に繋がるような連携先の開拓はまだ十分であるとはいえない。

【計画内容】

これまでの実績をさらに発展させ、国際共修を必修化するとともに、本学の学術的な強みと国内外のネットワークを基盤とした多層的・発展的なカリキュラムで国際共修キャンパスを構築する。企業等の学外機関から得られる実践的な課題やリソースと学内の最先端の研究や教育活動などアカデミックな資源とを結びつけ、国際的な環境において、全学生の異文化間協働学習を促し、学生の学術的関心や習熟度に沿った学際的な国際共修カリキュラムで、以下の特色ある取組を実施する。



1. 国際共修の必修化と多層的・発展的なカリキュラムによる包括的国際共修の推進

国際経験、学術的関心、習熟度がそれぞれ異なる学習者に合わせた二段階の国際共修カリキュラムを構築する。基礎となる Tier1 では、大学で学ぶ上での基本的な意識・態度・心構えを入学直後に学ぶ必修科目「学問論」に、多文化共修セミナー、外国人留学生との英語による国際共修活動、成果発表をセットで取り入れ(多文化共修モジュール)、2026 年度までに全学生が外国人留学生との協働に基づいた学習を行い、基礎的な多文化共修リテラシーを習得する機会を創出する。具体的な社会課題に取り組む Tier2 では、本学の強みを活かしたレジリンスやグリーン変革(GX)をテーマとする「グリーン未来社会創造」、「科学技術イノベーション」をはじめ「グローバル・リーダーシップ」、「グローバル・シティズンシップ」、「グローバル課題解決」、「インターカルチュラル・スタディーズ」から成る6つの学際的なクラスターのいずれかを必修とした国際共修科目を提供する。各クラスターは複数の学外ステークホルダーと連携し、東北大学グローバルラーニングセンターがクラスター活動の円滑な活動を一元的に管理・支援する。

2. 学外の多様なステークホルダーとの協働による社会共創型国際共修

Tier2の推進にあたっては、グローバルな視点で社会的課題を理解し、実社会で課題解決に取り組む社会共創型国際共修科目を拡充する。このため実社会の最先端で社会変革に取り組む学外機関(学外ステークホルダー)との共創が重要であり連携を加速させる。こうした多様な学外ステークホルダーとの授業内での共修により、地球規模課題や地域の具体的な課題解決に積極的に関与し、取り組むための汎用能力を身に着ける。

Tier2 の構築にあたっては、海外大学の国際共修では既に定着しているカリキュラム・コーディネータを配置(外国人含む)し、学外ステークホルダーの開拓・各クラスターの授業目標共有と授業支援・FD 実施・関係機関との連絡調整などを担うことで、教育支援の体制を整備する。この準備として、既に学外ステークホルダーとグローバルな視点を取り入れた新規科目の開発について協議を始めており、社会共創パートナーに適切に国際共修授業の意義や価値を理解してもらうための「国際共修社会連携ガイドブック」も作成している。

3. 充実した教員研修と教育の質保証

以下の3つの観点で教育実践力を維持・向上させ本プログラムの質保証を徹底する。

①**教員研修と支援**:国際教育委員会監修の「国際共修授業実践の手引き」の動画版及びFD 動画教材のシラバス作成時視聴を必須化する。教員対象の現状・ニーズ調査を継続して実施するとともに新たに国際共修実践に課題を抱える教員を対象とした相談窓口を設置する。調査と相談内容と課題への対応例を定期的に実施しているFD 及び継続開発するFD 動画教材に反映させる。

②**教育実践の補助**:教員を支援する国際共修サポーター制度を飛躍的に発展させ、希望する全教員にサポーターを配置する。サポーターの研修をさらに充実させ、国際共修サポーターネットワークを構築し知識・経験の好循環を促す。

③**学生の学びの質保証**:全ての国際共修活動(正課、課外活動)に対し、指導や評価の一体化を目的とした日本初の「国際共修ルーブリック(本学の研究者が開発)」を活用する。ルーブリックは活動毎に評価項目を選べ、教職員や学生自身が目標を設定し、到達程度の確認や振り返りが可能な体系となっている。国際教育委員会の主導による国際共修の効果検証を学期ごとに実施し、学生の学びの可視化を図る。正課・正課外の活動を学生と教職員がモニタリングできるシステムを活用するとともに、教育プログラムとして質の高い活動には東北大学公認のオープンバッジを付与する。

4. 国際共修による留学啓発と正課外学習活動・交流活動

本学が実施する全ての短期海外研修・交換留学プログラムの候補者の選定において国際共修活動経験を審査加点項目とするインセンティブを付与する。また留学の事前研修にも国際共修活動を組み込み留学レディネスの向上を図る。受入れプログラムについても、全短期研修に国際共修を取り入れるとともに現在一部の交換留学プログラムで必修化している国際共修を全プログラムに波及させる。課外でも企業・機関との協働プロジェクトやビジネスコンテストなどを強く奨励し、持続可能な成功事例をまずは短期で試行的に実施した上で授業に発展させる国際共修パイロットプラットフォームを構築する。学生主体の国際交流活動をマッピングし、教育プログラムとして質の高い活動については東北大学公認のオープンバッジを交付のうえ、キャンパス全体に国際共修文化を普及させる。

5. 多文化共修・国際共修モデル校としての成果発信・グッドプラクティスの共有

これまで、学務審議会が主催する学内FD のほか、学外のFD や学会等の様々な媒体を通じてグッドプラクティスを共有してきた。本プログラムでは、本学の国際共修に関するノウハウや教育資源を全国の大学の教職員に提供し、国際共修キャパシティ・ビルディングプログラムを設置する。プログラム修了者には本学公認のオープンバッジを発行することで、研修履歴の可視化と質保証を行う。また、日本の高等教育機関のみならず、英語を指導言語としないアジア諸国にも日本型国際共修を積極的に広め、本学及び日本の高等教育機関の国際プレゼンスの向上に努める。さらに、2021 年度に開始した本学を代表とした国立5大学間の国際共修科目の単位互換交流(ICL プロジェクト)を継続・発展させる。

(2—2) 多文化共修科目 【2ページ以内】	
正課の科目	
1	【科目名(科目区分)】 学問論 Introduction to Academic Learning (必修) 【概要】入学直後の学生に国際教養力と多文化共修の基礎的リテラシーを身に付ける。異文化・自文化に対する理解を深め、多様な価値観を持つ人たちとの協働・交流を通して、コミュニケーション力、情報収集・分析力、批判的思考力、柔軟性と適応力、主体性と行動力などのグローバル・スキルを習得し、将来にわたって協働的な学修・研究を進める基礎力を培う。
2	【科目名(科目区分)】 ＜グリーン未来社会創造＞ 多文化共生社会における Bosai をデザインする Designing Bosai in a Multicultural Society (選択必修) 【概要】海外連携大学、学内関連部署と連携し、自然災害時のマイノリティ支援に着目し、リスクに強いコミュニティづくりや避難所における合理的配慮など、平時と有事双方の取組を考える。履修学生は、DEI の観点で自然災害発生時の支援を考察し、多文化共生社会における防災・減災に向けて、周囲とコミュニケーションを図りながら自分たちの役割を探索する力を、国際共修協働プロジェクトを通して身に付ける。
3	【科目名(科目区分)】 ＜科学技術イノベーション＞最先端科学の社会実装 Cutting-edge science in the society (選択必修) 【概要】日本の最先端の研究を行う国立研究開発法人と連携し、研究成果がどのように実装化され、それがいかに社会課題の解決や産業競争力の向上に関連しているのかを学際的なアプローチで学ぶ。国立研究開発法人の研究員のファシリテーションによるワークショップや文理融合国際協働 PBL、国立研究開発法人への訪問と各研究分野のトップリサーチャーとの交流を通して、科学技術による知の創造と自身の高度人材としての関りを意識し必要となる知識・姿勢・スキルを身に付ける。
4	【科目名(科目区分)】 ＜グローバル・シティズンシップ＞インターカルチュラルシティとその実現 Intercultural city and its realization (選択必修) 【概要】国内関連機関との協働によりヨーロッパ評議会からインターカルチュラルシティとして認定されている浜松市の事例、また世界の同様の認定国の事例研究より、インターカルチュラルシティが目指す都市像とその中の一人ひとりのかかわりについて学ぶ。その上で、仙台の多文化共生の実現に立ちはだかる課題を多様な視点で評価し、解決に向けたアクションを起こす。
5	【科目名(科目区分)】 ＜グローバル課題解決＞グローバル・コミュニティベースド・ラーニング Global Community-based Learning (選択必修) 【概要】地元関連機関と連携し、地域の文化・観光資源と地域社会の課題を掛け合わせ、地域の新たな価値創造と同時に地域社会の持続性を高めることについて、文化的背景が多様な学生と地域社会のステークホルダーが協働して取り組む。履修学生には、文化相対的なものの見方、歴史分析力、創造性、目標遂行力を養う。

正課外の取組	
1	【取組名】 社会起業家×ハーバードビジネススクール×東北大学協働プロジェクト 【概要】ハーバードビジネススクール(HBS)や関連する機関と連携し、震災復興と地域経済の活性化の未来を担う東北地方の社会起業家のビジネスプランに、HBS と東北大学の学生が国際ファシリテーターとして参画し、スタートアップ・国際共修ワークショップを行う。HBS の学生は経営学の専門的知見の提供者として、地域の事情や文化に精通した東北大学の学生は社会起業家と HBS 学生を繋ぐ架け橋コミュニケーターとしてワークショップに参画する。東北大学の学生にはハーバードビジネススクールより参加証明書が付与される。
2	【取組名】 仙台市の国際化&インバウンド・プロモーション・プロジェクト 【概要】地元関連機関と協働し、外国人市民の生活の質の向上とインバウンド事業の拡大を狙ったプロジェクトを東北大学の外国人留学生と日本人学生がチームを組んで実施する。公的機関のみならず民間・商業施設での多言語対策や、観光資源の有効活用及び各施設で外国人旅行者向けのサービス向上 PBL を通年実施し、提案で終わるのではなく、実装化まで見届ける地域社会貢献プロジェクトを実施する。これらの単発プロジェクトの中から正課に取り込める事業は授業化する。課外国際共修活動のパイロットとして位置付けることで正課と課外学習を発展的に連動するためのプラットフォームとして位置付ける。参加者には東北大学のオープンバッジを付与する。
3	【取組名】 ソーシャル・イノベータ・ハブ(SIH)プログラム Social Innovator Hub(SIH) incubation program 【概要】独立行政法人や地元自治体と連携して、開発途上国と日本の知恵と想いを繋ぐ課題解決型の「ソーシャル・イノベータ・ハブ(SIH)プログラム」を日本の大学としては初めてホストし、ビジネスを通じて各国の社会課題解決を目指す「次世代の社会イノベータ」の育成に貢献する。災害科学や環境科学における知と、国際共修環境の提供により、インドネシア・モンゴル・ペルー・ナイジェリアなどの新興国の学生と本学の学生が専門家の助言を受けながら学び合う機会を創出する。

(3) 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【3 ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

(日本人学生の送り出し)

- SGU 事業期間内において、①学部生を中心とした短期海外研修となるスタディアブロードプログラムや中長期で専門性の高い海外協定校への派遣(単位留学 2013 年度:220 人→2019 年度 824 人)②SGU で開始した国際共同大学院プログラムによる海外有力大学への学位論文に資する研究派遣(2016 年度:4人→2023 年度 149 人)③留学経験学生による学生支援組織であるグローバルキャンパスサポーターが企画する留学機運の醸成・ピアサポート・文科省や国内大学が参加するプラットフォーム事業 SIPS(Staff&student Initiative for Promoting Study abroad)での情報発信 ④コロナ禍では本学主催または大学間コンソーシアムと共催によるオンライン派遣プログラムを国内大学でいち早く実現等の取組により、日本人学生の海外留学人数は大幅に増加し、学生の流動性が飛躍的に向上した。東北大学基金を財源とした「グローバル萩海外留学奨励賞」などの独自奨学金も措置し、経済的支援においても全学をあげて海外留学を奨励している。
- 学部学生の多くは、国際共修(本プログラムの多文化共修)科目の履修(2023 年度 66 クラス・約 1,100 名)を経て海外留学等へ参画しており、より深い学習効果が得られるようになっている。
- コロナ禍で激減した海外留学者もコロナ後は順調に回復途上にあったが、円安・物価高により経済的事情で海外留学を控える学生が増えることが懸念されている。これらを打開するため、オンライン留学の利点を活かし、対面とオンラインのバランスを取り最適かつ効果的な組み合わせによる「ブレンデッド・モビリティプログラム」を全学波及させ、学生の経済的負担、留年や就職の不安、身体状況に左右されないレジリエントな国際教育を目指すことが直近の課題となっている。
- 本学入学予定者を対象とした「入学前海外研修」に国際共修活動を取り入れ継続実施(国立大学初・コロナ禍ではオンラインプログラムで継続)するとともに、2019 年度には本研修を入学後単位化することで、アドバンスト・プレースメント (AP: Advanced Placement)プログラムとして確立した。
- 国内学生を対象に 2013 年度より実施している「東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGL プログラム)」では、所定の条件(必須となる海外留学、国際共修等の授業科目の履修、GPA、語学力)を満たした特に優秀な学生に授与されるグローバルリーダー認定者数は開始以来 243 人にのぼり、本学を代表する全学的教育プログラムに成長した。2022 年度からはグローバルリーダー認定を受けた学生には、これまでの認定証の証書に加え、東北大学公認のオープンバッジ(デジタル証明書)を発行・交付しており、社会に対する学修履歴の可視化とエンゲージメントの向上に寄与することにも繋がっている。

(外国人留学生の受入れ・定着支援)

- SGU 事業期間内において、①英語で学位取得可能な国際学位コースの拡充(2013 年度:24 コース→2023 年度:60 コース)②国際共同大学院やダブル・ディグリーなど、海外有力大学との国際共同教育プログラム(2013 年度:9プログラム→2023 年度:44 プログラム)③6～12 カ月の交換留学プログラム(2013 年度:160 人→2023 年度:245 人)④3か月未満のショートプログラム(2013 年度:56 人→2023 年度:177 人)⑤国際混住型学生寄宿舎での国際共修キャンパス構築(国内最大規模の 1,720 戸を整備)など、様々な質の高いプログラムを開発し受入れ・支援体制を完備したことにより留学生数(通年)は大幅に増加し SGU 最終目標値も上回る成果をあげた。
- コロナ禍においても、2020 年度春学期より渡日できない留学生向けにオンライン入学前教育、オンライン交換留学プログラム、メタバースを利用した国際共修授業などを国内大学に先駆けて積極的に実施した。これにより、新型コロナウイルス感染症の影響による留学生数の一時的な減少を最小限に抑えることに大きく寄与した。留学生数は、一時的に減少したが、2023 年度はコロナ前の水準に回復している。
- 50 年以上の歴史を誇る東北大学留学生協会(TUFSA: Tohoku University Foreign Students Association)など複数の留学生支援団体のほか、2019 年度には日本人学生と外国人留学生がペア

(大学名: 東北大学) (申請区分: タイプ I)

となり、共修しながら留学生のキャンパスライフを支援する窓口「留学生ヘルプデスク」を創設している。さらに、2022 年度には外国人構成員の受入れ支援の全学展開を担う組織として新たに「国際サポートセンター」を立上げ、受入れから離日まで一貫して支援する体制を SGU 事業期間内で完遂させた。

- 英語で学位取得可能な3学部・3コースによる「国際学士コース」では、入試合格直後より合格者向けの『入学前研修プログラム』を開発・実施し、STEM 系科目や生活に必要な日本語の学習・日本の生活文化、入学後の学生生活など多岐にわたった国際共修活動を伴うプログラムを海外に向けオンラインで提供している。担当教員のほか、在籍する先輩学生によるピアサポート体制も加わり、新入学予定者だけでなく在学学生にとっても学びを深める良い機会として進化している。本入学前教育は、入学後単位化する仕組みも構築しており、アドバンス・プレースメント (AP: Advanced Placement) プログラムとして確立した。
- 本学留学生による海外同窓会の結成（ニューヨーク、ベトナム、韓国、中国、タイ、インドネシア、台湾、モンゴル）並びに海外アルムナイ組織との連携をコロナ以降、特に強化している。2022 年度に、海外ステークホルダーとの連携強化、有力な同窓生等の情報を把握・ネットワーク構築を目的として、海外において顕著な業績を有する同窓生等を顕彰する「東北大学国際功労賞」を創設した。2022 年度には、個人6名、団体3組織、2023 年度には個人2名、団体1組織を表彰し、本学に招へいのうえ総長・役員との懇談、現役学生との交流会開催などを通じネットワーク強化を図った。
- 留学生の定着支援のため、本学主催による外国人留学生対象ジョブフェアや個別セミナーなどを実施し、日本における就職活動のノウハウ提供や留学生の採用に積極的な企業等とのマッチング等を行ってきた。こうした取組の中で、「東北イノベーション人材育成プログラム (DATEntre)」を東北大学が事務局となり 2017 年より開始した。文部科学省「留学生就職促進プログラム」の支援も受けて、地元の3経済団体、3行政機関等、7教育機関による産官学のコンソーシアムを設立し、ビジネス日本語、キャリア教育、PBL・国際共修、インターンシップによるカリキュラムを通じて外国人留学生の自己理解・企業理解を促した。また、産官学の連携により、国内就職支援と県内定着を目指した企業と学生との交流会や企業見学会、インターンシップ合同説明会やジョブフェアなど様々な取組を行ってきた。これまで宮城県内で学ぶ 24 ヶ国・地域の学生 220 名が参加し、93 社がインターンシップ学生を受け入れ、交流会等の参加者数は 1,885 名、カリキュラムを修了した正規修了生が 20 名、日本企業に内定した学生は 74 名（うち県内企業への就職者 11 名）となった。文科省による支援終了後も継続し、日本語、キャリア教育/ビジネス日本語/PBL の学習とインターンシップによる「履修認定プログラム」の実施のほか、OBOG 会を設立し定期的な交流会の開催など、就職後の定着に向けて孤立を防ぐためのネットワークの構築を図っている。また 2024 年2月には東北地域における高度外国人材の就職促進・定着を図るため、産官学による「東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム」が新たに発足し、本学は東北経済産業局、ジェトロ仙台とともにコンソーシアム事務局を務めている。
- 2024 年 4 月より「キャリア支援センター特別連携プログラム」として東北大生を積極的に採用したい企業と全学年を対象としたキャリア支援プログラムを開始した。企業の人事担当者や卒業生との交流機会の提供、授業を通じた日本企業の企業文化や商慣習の理解促進などの様々な取り組みを行っており、外国人留学生も入学時より多様なキャリア支援を受けることができる。

【計画内容】

（日本人学生の送り出し）

- 本プログラムで開発・実施される多層的・発展的なカリキュラムによる外国人留学生と共に学ぶ「国際共修科目」を、海外留学前の学部初年次から全学部生が履修可能とする。これにより、海外に対する興味・関心の向上（マインドセット）と国際対応能力（グローバル・コンピテンシー）が育成され、海外留学者数の拡充に大きく寄与する。こうした学部教育を受けた者が大学院へ進学した際にも、国際共同大学院やダブル・ディグリーなど留学必須の学位プログラムへ躊躇なく挑むことができ、大学院学生にとっても国境を超えた研究活動の契機となり、派遣数拡充に向けて大きな波及効果となる。
- 国際共修経験者で組織する国際共修サポーター・海外留学経験者で組織するグローバルキャンパスサポーター、東北大学グローバルリーダー認定を受けた学生で組織する TGL コミュニティアンバサダ

一等による外国人留学生も交えた「学生主催の国際交流イベント」を活性化させる。こうした取組により、留学に行きたい層の拡充、国際交流の日常化による国際共修キャンパスの創造を目指す。

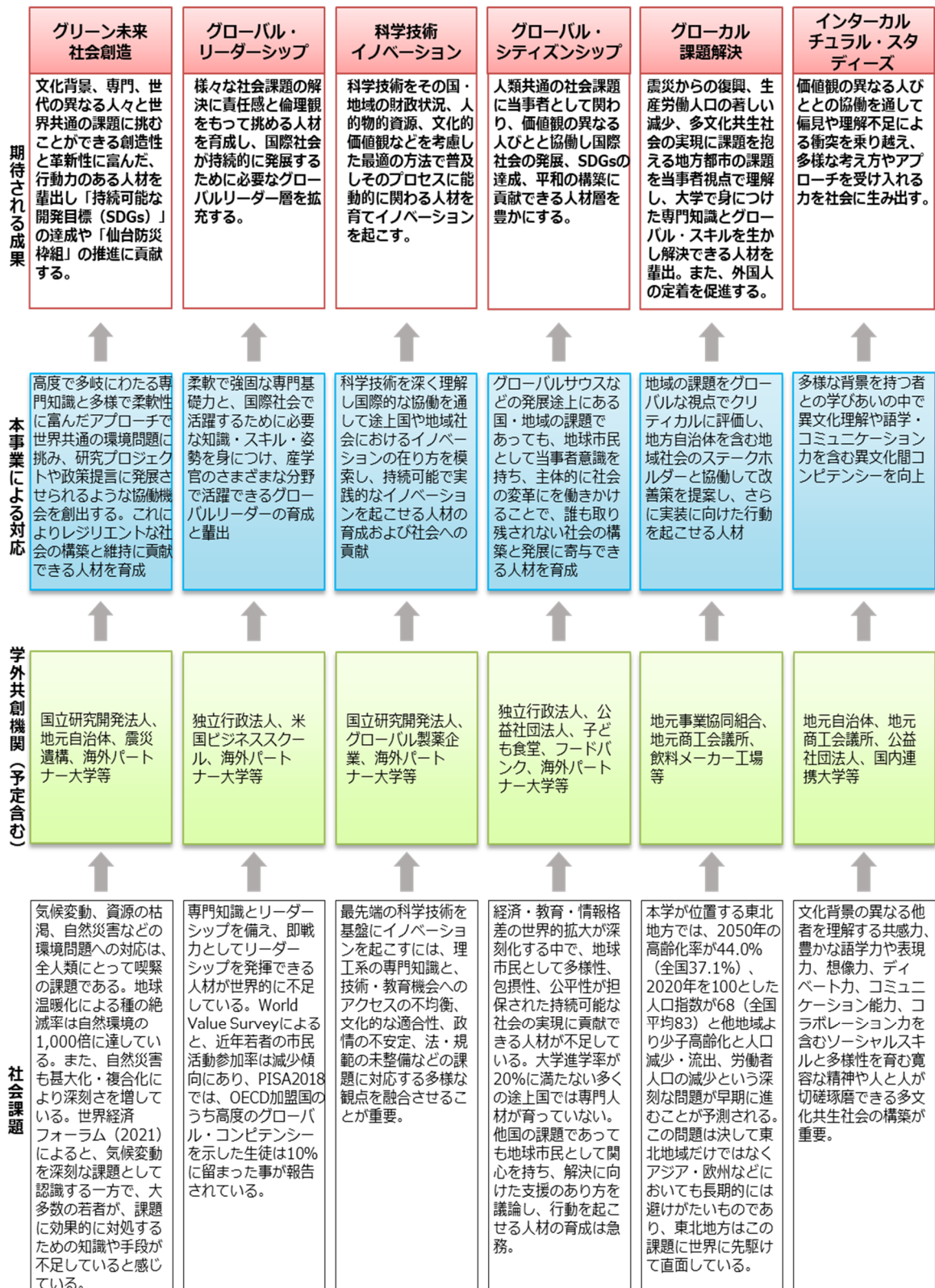
- ・ 国際共修授業の中で海外現地派遣プログラムを一部取り込んだ「モジュール化された国際共修授業」を開発・拡充する。例えば、第1モジュール:解決課題を把握するための基礎講座、第2モジュール:テーマ別グループ学習、第3モジュール:現地海外研修での聞き取り調査で構成するなど、15回の授業科目をモジュール化し最適な相手と共創することで、より広くより深い学習効果が得られる。
- ・ コロナ禍で培ったオンラインによる留学や国際共修も組み合わせた「ブレンデッド国際教育」により、現地への派遣期間を極力短期化したプログラムを開発するなど、カリキュラムの都合により留学困難な学生への考慮、学部・研究科の特色にあった留学メニューの開発に努める。
- ・ 体系化された「海外体験プログラム」や「学生主催の国際交流イベント」にあつては、本学公認のオープンバッジを発行するなど学修成果の可視化を図る。

(外国人留学生の受入れ・定着支援)

- ・ 理系学部のみで実施してきた国際学士コースを他学部へ拡充するほか、日本人学生と外国人留学生が徹底した国際共修に浸る学士課程ゲートウェイカレッジを開設する。また、SGU で大幅に拡充した大学院レベルでの国際学位コース・国際共同大学院プログラムを本学の強みのある研究分野・国際共同研究と連携させさらに発展させることで優秀な外国人留学生の獲得につなげる。
- ・ 本プログラムで拡充する「社会共創型国際共修科目」のうち、外国人学生の評価が高い地域社会の課題解決や学際性の強いテーマ扱う国際共修クラスの増設、国際共修科目の正規学部学生に加え全学交換留学プログラム学生への必修化による日本人学生との共修を通じた拡がりにより、教育の国際化と本学のプレゼンス向上が図られ、本学へ学位留学したい外国人留学生の更なる拡充・獲得に寄与する。
- ・ 本学が海外大学を相手に実施する「学期単位の交換留学プログラム」や「3か月未満のショートプログラム」について、国際共修授業への参画による日本人学生との共修が可能になればよりプログラムの魅力が増し、更なる参加者数の増加が可能となる。また、プログラム修了者については本学公認の「オープンバッジ」を発行し国際通用性と学修成果の可視化を図る。
- ・ 「東北大学国際功労賞」「同窓会アワード」を継続開催し、海外で活躍する同窓生等との交流活性化と活躍する同窓生等の掘り起しを継続的に行う(2024 年度にはインドネシア、ベトナムの同窓生集会を予定)。本学独自のウェブプラットフォームである「Tohoku University Alumni Network」の登録コンテンツを充実させることにより、登録者数増加とネットワークの拡大・関係強化に寄与する。
- ・ 2022 年に創設された国際サポートセンターによるワンストップ支援体制を学内にとどまらず、地元自治体(仙台市)と協働した取組に発展させる(共同窓口開設等)ことにより、外国人留学生だけでなく外国教員も研究に専念できる環境を整備する。外国人留学生と日本人学生がペアとなり生活相談を受付ける「留学生ヘルプデスク」の複数キャンパスでの展開や、留学生支援団体をはじめ学生主催による多文化共修に関する課外活動を充実させることにより、互いの文化理解や国際共修キャンパスとしての深化を図る。
- ・ 外国人留学生が国際共修授業を履修することにより、日本人や日本社会に対する理解が深まり外国人留学生の卒業後の国内での定着にも繋がることが期待される。これら学生の定着支援のため、地元自治体や企業等とのコンソーシアムによる取組として、「DATEntre」を日本語、キャリア教育/ビジネス日本語/PBL の学習とインターンシップによる履修認定プログラムとして継続実施し企業理解の促進と県内企業への就職を支援するとともに、「東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム」と連携した東北全域での企業受け皿を増加させる。また、東北大学キャリア支援センターでは、企業説明会やジョブフェアを開催するとともに、日本語の習熟度が低い英語学位コースに所属する学生の受入れ企業の新規開拓に努める。本学は、現時点でも国内での就職希望者の6割以上の就職割合を確保しているが、こうした取組により事業最終年度までに7割以上の国内定着率を目指す。さらに、2026(令和8)年度までに本プログラムで求められる「留学生就職促進教育プログラム認定制度」による認定を受ける。

(4) (該当あれば) その他 【1 ページ以内】

Tier2 : 6つの学際的なクラスターによる国際共修科目の概要



審査項目③ 成果目標の設定

○ 現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。

なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：東北大学)		各年度通年の数値を記入	
科目数等	令和５年度 (実績値)	令和８年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	8,577科目	8,500科目	8,500科目
うち多文化共修科目数 ①	78 科目	88 科目	113 科目
【①の内訳】			
・ 学士	66 科目	75 科目	100 科目
・ 博士前期	9 科目	10 科目	10 科目
・ 博士後期	3 科目	3 科目	3 科目
参加学生数	令和５年度 (実績値)	令和８年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数（Ａ：Ｂ＋Ｃ）	1,175人	2,850人	3,150人
うち日本人学生数（Ｂ）	872人	2,400人	2,350人
うち外国人学生数（Ｃ）	303人	450人	800人
【Ａの内訳】			
・ 学士	1,107人	2,750人	3,050人
・ 博士前期	61人	90人	90人
・ 博士後期	7人	10人	10人
学生総数	令和５年度 (実績値)	令和８年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数（Ｄ：Ｅ＋Ｆ）	20,031人	20,000人	20,000人
日本人学生数（Ｅ）	16,621人	16,100人	15,230人
外国人学生数（Ｆ）	3,410人	3,900人	4,770人

【現状分析】

- ・ 本事業が要件とする多文化共修を、本学は国際共修として 2009 年度より国内に先駆け開始した。2009 年度「国際共修ゼミ」の5クラス開講を契機に、その後 GGJ や SGU を通じ、その規模・内容を大幅に拡大・充実させた。
- ・ 国際共修科目を中核として、全学教育(学士課程共通教育)に「国際教育群」を創設し、併せて学務審議会に「国際教育委員会」も設置するなど、全学的普及と質保証がさらに進んだ。
- ・ 2023 年度開講クラス数・受講者数(学部)は、66 クラス・1,107 人(外国人学生比率:約 25%)となり国内最大規模を誇っている。全学部生を対象に、多様な学部から参画(文系約4割、理系約6割)するとともに、国際共修を通じ海外有力大学と同等の国際教育環境(約 25%が外国人学生)が実現している。大学院でも大学院共通科目として 12 科目提供している。コロナ禍においても「オンライン国際共修」を海外協定校と連携して開講し、その取組は新聞等で先進的事例として紹介された。
- ・ 現在の本学国際共修授業は国内最大規模の開講科目数を誇るものの、その内容において「異文化理解」「文化学習」に焦点を当てた授業が多く、社会との連携による科目は限定的で連携範囲も地元にとどまる。本学学生アンケートによれば、学外組織と連携した国際共修授業を受けてみたい者が 98%(理由:グローバルな視点で自国や地域の課題を解決したい、通常の授業では得られない将来に繋がる経験をえられる等)もあり、社会共創型国際共修への高いニーズと期待が表れている。
- ・ 学内で国際共修を中核的に進めるグローバルラーニングセンターは、社会共創型国際共修の実践と開発、それらをデザイン可能な教職員の整備を図るべく、新たに社会共創推進ユニットをセンター内に創設し、社会共創型国際共修を学部・研究科へ波及させることを組織のミッションとしている。

【計画内容】

- ・ 学生 1 人ひとりの国際経験、学術的関心、習熟度を考慮し、導入教育から、より専門性・難易度の高い学習体験へ発展的な国際共修カリキュラムで学生の学び・成長を支援する。首都圏の学生に比べ、大学入学時までの国際経験が限定的な本学学生に応じた国際共修体験を段階的に提供する。
- ・ 導入教育として位置付ける Tier 1 では、学部初年次の必修科目「学問論」に多文化共修セミナー、外国人留学生との英語による国際共修活動、成果報告をセットにした多文化共修モジュールを統合する。このモジュールでは国際社会における多文化共生の在り方を学び、実際に国際共修を経験することで多文化共修リテラシーを身に付ける。2024(令和6)年度より段階的に準備を進め、2026(令和8)年度までに全学部初年次学生に多文化共修モジュールを提供する。座学だけでなく、実際に国際共修活動を経験させることを重視するため、本学の海外協定校の日本語学習者とのオンライン交流、短期研修、交換留学で受け入れる留学生との協働・交流を取り入れたダイナミックな国際共修コミュニティを形成する。既に対象大学・プログラムとの調整を始めている。
- ・ Tier 2 として、具体的な社会課題に取り組む国際共修科目を、6 つの学際的クラスターにて提供する。異文化コミュニケーション、日本文化、比較文化をテーマとする科目を集約した「インターカルチュラル・スタディーズ」に加えよりテーマ性の強い5つのクラスター、「グリーン未来社会創造」、「グローバル・リーダーシップ」、「科学技術イノベーション」、「グローバル・シティズンシップ」、「グローバル課題解決」を設け、学生が自身の関心や習熟度に合わせた国際共修活動に挑めるようカリキュラムを設計する。
- ・ 全クラスターにおいて学外ステークホルダーを連携し、国際共修科目を現在の 66 科目・履修者 1,107 人から、事業最終年度には全学部生の履修を可能とする規模まで拡大する。
- ・ グローバルラーニングセンターに国際共修カリキュラム・コーディネータ(外国人含む)を配置し、Tier1 科目の多文化共修モジュール及び Tier2 の社会共創型国際共修科目のカリキュラム構築・運営を行う。国際共修科目担当者については各学部からも参画を得て、国際共修を全学的に推進する。
- ・ 2021 年度より国立大学5大学と実施している国際共修科目の単位互換交流(ICLプロジェクト)について、更なるコンテンツ充実と本プログラムの採択大学との連携を図り、参加数・科目数を増加させる。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて 1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：東北大学)	各年度 5 月 1 日の数値を記入		
担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	3,145人	3,145人	3,145人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	31 人	45 人	62 人
割合 (B / A)	1.0%	1.4%	2.0%

	年間の総数 (のべ) の数値を記入		
TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA総数 (C)	7,883人	7,800人	7,800人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA数 (D)	241人	400人	600人

【現状分析】

(担当教員)

- ・ 上記実績値のとおり、国際共修授業の教員は非常勤講師を含め約 30 名で、異文化間教育・国際教育・日本語教育を専門とする教員が主要メンバーである。また、総合研究大学の強みを活かし、各学部・研究科から専門性を持つ教員が参加し、全学一体となって授業を運営している。
- ・ 全 15 回の授業は教育目的ごとにモジュール化し、最適な学外の実務家・有識者等を非常勤講師やゲストスピーカーとして招くことで、個々の学生のニーズに応じ重層的な教育経験を提供している。
- ・ 多くの教員やゲストスピーカーの参加により高評価の授業を提供しているものの、社会共創型国際共修授業の拡大には、学内の社会共創リソースの活用と国内外の実務家や有識者との共創が必要である。これにより新たな国際共修モデルを創造し、学生に提供することが求められている。

(TA・SA)

- ・ 上記実績値のとおり、全学教育科目における国際共修授業では、全クラスに TA を措置し授業運営を支えている。本学は、2022 年度新たに3種の段階的 TA 制度:Basic Teaching Assistant (BTA)、Teaching Assistant (TA)、Teaching Fellow (TF)を設け、教育を行う側へのトレーニングの機会を提供している。
- ・ 上記 TA に加え、本学独自の取組として国際共修授業経験者を対象とした「国際共修サポーター制度」を設け AA(アドミニストレイティブ・アシスタント)として任用している。先輩となる国際共修サポーターが、国際共修授業を通じて教員と受講学生を繋ぐファシリテーターとなり学習を支援している。
- ・ その他、グローバルキャンパスサポーター(海外留学経験者による支援)、TGL コミュニティアンバサダー(TGL 認定者によるグローバルリーダー育成)、留学生ヘルプデスク AA(日本人学生と外国人留学生のペアによる生活支援)、IPLANET リーダー(交換留学生との共修活動企画)など、多岐にわたる学生生活活動を支援する制度を設け、雇用を通じ教育活動に参画させている。
- ・ 多くの学外ステークホルダーが関与する国際共修授業の円滑な実施のため、教職員だけでなく国際交流経験豊富な学生の支援も欠かせないため、TA や SA としてより多くの学生の参画が必要である。

【計画内容】

(担当教員)

- ・ 学務審議会の科目委員会のもと、2026(令和8)年度の多文化共修モジュールの学部初年次必修科目への導入までに、国際共修科目担当教員(外国人を含む)を新たに 14 人配置し、計 45 人で学問論の多文化共修モジュール(必修)と国際共修科目 75 科目を実施する。14 人の内訳は、専任教員3人、非常勤講師6人、学部や研究所などの学内協力教員5人である。専任教員はカリキュラム・コーディネータとして多文化共修モジュールの円滑運営、国際共修活動連携先の開拓、教員や学生への支援を行うとともに、複数の国際共修科目を担当する。学内協力教員については、最先端の研究成果を教育に還元する場として国際共修の開講を希望する外国人教員数名と既に打ち合わせを始めている。
- ・ 2029(令和 11)年度には、教員数を 62 人に増員し、上記の3人の専任教員以外に、新たに非常勤講師4人、学内協力教員 13 人を増員したうえで、より多くの学内協力教員が参画しながら、本学が持つ様々な社会課題解決の取組を本プログラムに取り込んでいく体制とする。

(TA・SA)

- ・ Tier1で実施する学部必修科目での多文化共修モジュール、国際共修科目の増設とともにティーチング・アシスタント(TA)、国際共修サポーター(AA)を拡充し、現在の 241 人から 2026(令和8)年度までに 400 人、2029(令和 11)年度までに 600 人とする。なお、事業終了後の自立化に向けて、授業を支援する TA、国際共修サポーター制度については内在化を図る。
- ・ 本学独自の TA 制度(BTA・TA・TF)に基づき段階的に雇用することで、将来国際共修の教育を行う者や社会共創型国際共修のカリキュラム・コーディネータのほか、社会課題に積極的に取り組むグローバルリーダーの育成を図る。
- ・ 国際共修サポーター等の拡充と学生による活動活性化と裾野拡大のため、国際交流や海外留学に興味のある学生層に対し、学内留学啓発イベント、授業、SNA 等の場を通じ積極的に広報のうえ優秀な TA や SA を確保する。

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数
【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：東北大学)	各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	5 件	8 件	10 件
連携する企業等の数	3 件	12 件	20 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	2 件	10 件	20 件

【現状分析】

- ・ 上記の実績値は、カリキュラムデザインから授業、評価に至るまでを組織的に連携しながら形作る「社会共創型国際共修」授業における、学外共創機関数を示している。一時的なフィールドワーク先や学外スピーカーとの連携機関数は含まれていない。
- ・ 地元自治体や企業、復興支援を共通課題とする自治体、海外大学・国際機関等と共創することで、グリーン未来社会創造、グローバル・シティズンシップ形成、グローバル課題解決、インターカルチュラル・スタディーズ等を領域とした国際共修を展開している。
- ・ 現在の本学国際共修授業はその内容において最も基礎となる多様な背景を持つ他者との理解を深める「異文化理解」に焦点を当てた授業が多く、社会との連携による科目は限定的で連携範囲も地元にとどまっており、より広い学外ステークホルダーとの組織的連携が重要である。
- ・ コロナ禍の経験を経て、欧米ではオンラインや COIL を活用したブレンデッド・モビリティプログラムが多くの大学で実施されており本学にも連携要請が多く届いている。対面とオンラインを活用したブレンデッド型国際共修授業により、より広い共創機関との連携が可能になると考える。

【計画内容】

- ・ 大学入学前の予備教育から高年次まで一貫してグローバルな視点で社会的課題を理解し、実社会で課題解決に取り組む社会共創型の国際共修科目を 2026(令和8)年度までに 30 科目、2029(令和 11)年度までに 50 科目に拡充するため、多様な学外ステークホルダーとの連携を加速させる。
- ・ これまで連携を進めてきた仙台市商工会議所、宮城県国際化協会などの地方公共団体を現在の 5 団体から 2026(令和8)年度には 8 団体へ、2029(令和 11)年度までに 10 団体に拡大する。
- ・ 国際共修 PBL 授業で連携する企業については、現在の地域社会に根差した 3 社から、2026(令和 8)年度にはグローバルに展開する企業を含む 12 社、2029(令和 11)年度には 20 社とする。本学で留学や国際共修を経験した卒業生がグローバルに活躍しているため、それらのネットワークを活用し、連携企業を増やす準備を既に始めている。
- ・ 例えば、技術の創出と実用化で社会課題の解決に取り組む日本最大級の研究機関である産総研とは、オンラインミーティング、産総研東北センター訪問・所長との面談、産総研授業開発担当者による本学の国際共修授業視察を終え、日本の最先端の研究成果が国際社会に与えるインパクトをテーマとした「科学技術イノベーション」クラスターでの次年度の開講に向け、具体的な準備を進めている。
- ・ 国際機関、NGO・NPO、海外協定校などの多様なプレーヤーとの組織的連携を進め、2026(令和8)年度には現在の 2 団体から 10 団体に、2029(令和 11)年度には 20 団体へと現在の 10 倍に拡大する。本学は 2024 年度に JICA 並びに仙台市と新たなプログラムに関する覚書を締結し、グローバル人材育成や外国人留学生の定着支援において協働を進めている。具体的には JICA、仙台市と連携して、開発途上国と日本の知恵と想いを繋ぐ課題解決型の「ソーシャル・イノベータ・ハブ(SIH)プログラム」を日本の大学としては初めてホストし、ビジネスを通じて各国の社会課題解決を目指す「次世代の社会イノベータ」の育成に貢献している。災害科学や環境科学における知と、国際共修環境の提供により、インドネシア・モンゴル・ペルー・ナイジェリアの新興国の学生と本学の学生が専門家の助言を受けながら学び合う機会を創出している。
- ・ これらの社会共創パートナーとの連携を円滑に進めるため、国際共修の意義や連携方法をわかりやすく解説する共創パートナー向けの「国際共修社会連携ガイドブック」も作成している。

4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比220%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：東北大学)			各年度通年の数値を記入	
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年 度比
日本人学生数(A)	16,621人	16,100人	15,230人	
日本人学生の海外留学人数(B)	923人	1,375人	2,030人	220%
うち、多文化共修科目に関連して海外 留学する日本人学生数(C)	308人	450人	1,000人	
【内訳】				
①短期留学人数	146人	200人	500人	
②中期留学人数	84人	130人	250人	
③長期留学人数	78人	120人	250人	
割合(B/A)	5.6%	8.5%	13.3%	

【現状分析】

- ・ SGU 事業期間内において、①学部生を中心とした短期海外研修となるスタディアブロードプログラムや中長期で専門性の高い海外協定校への派遣 ②SGU で開始した国際共同大学院プログラムによる海外有力大学への研究派遣 ③留学経験学生によるグローバルキャンパスサポーター企画イベントによる留学機運の醸成・ピアサポート・文科省や国内大学が参加するプラットフォーム事業 SIPS (Staff & student Initiative for Promoting Study abroad) での情報発信 ④コロナ禍では本学主催または大学間コンソーシアムと共催によるオンライン派遣プログラムを国内大学でいち早く実現等の取組により、日本人学生の海外留学人数は大幅に増加し、学生の流動性が飛躍的に向上した。
- ・ 学部学生の多くは、国際共修(本プログラムの多文化共修)科目の履修を経て海外留学等へ参画しており、より深い学習効果が得られるようになっている。
- ・ コロナ禍で激減した海外留学者もコロナ後は順調に回復途上にあったが、円安・物価高により経済的事情で海外留学を控える学生が増えていることが直近の課題である。
- ・ コロナ禍で培ったオンライン留学の利点を活かし、対面とオンラインのバランスを取り最適かつ効果的な組み合わせによる「ブレンデッド・モビリティプログラム」を全学波及させ、学生の経済的負担、留年や就職の不安、身体状況に左右されないレジリエントな国際教育を目指すことが今後重要である。

【計画内容】

- ・ 正課内外の国際共修経験と派遣留学を連動させることで、派遣留学者数の増加と内容の充実を図る。本プログラムで開発・実施される多層的・発展的なカリキュラムによる外国人留学生と共に学ぶ「国際共修科目」を学部学生が受講することで、海外に対する興味・関心の向上(マインドセット)と国際対応能力(グローバル・コンピテンシー)が育成され、海外留学者数の増加が見込まれる。こうした学部教育を受けた者が大学院へ進学した際にも、国際共同大学院やダブル・ディグリーなど留学必須の学位プログラムへ躊躇なく挑むことができ、大学院学生にとっても国境を超えた研究活動の契機になるとともに、派遣数拡充に向けて大きな波及効果となる。
- ・ 本学が実施する全ての短期海外研修・交換留学プログラムの候補者の選定において国際共修活動経験を審査加点項目とするインセンティブを付与し、留学での学びをより深いものになるようにする。
- ・ 短期海外研修プログラムの事前研修として派遣先大学の学生及び教員とのオンラインによる国際共修を組み込む(既にカリフォルニア大学、ノースカロライナ大学、マラヤ大学、ヨーク大学等と取組を開始し効果を確認済み)。
- ・ コロナ禍で培ったオンラインによる留学や国際共修も組み合わせた「ブレンデッド国際教育」により、現地への派遣期間を極力短期化したプログラムを開発するなど、カリキュラムの都合により留学困難な学生への考慮、学部・研究科の特色にあった留学メニューの開発につとめる。
- ・ 国際共修授業の中で海外現地派遣プログラムを一部取り込んだ「モジュール化された国際共修授業」を開発・拡充する。例えば、第1モジュール:解決課題を把握するための基礎講座、第2モジュール:テーマ別グループ学習、第3モジュール:現地海外研修での聞き取り調査で構成するなど、15回の授業科目をモジュール化し最適な相手と共創することで、より広くより深い学習効果が得られる。
- ・ 国際共修経験者で組織する国際共修サポーター・海外留学経験者で組織するグローバルキャンパスサポーター、東北大学グローバルリーダー認定を受けた学生で組織する TGL コミュニティアンバサダー等による外国人留学生も交えた「学生主催の国際交流イベント」を活性化させる。こうした取組により、留学に行きたい層の拡充、真の国際共修キャンパスの創造をめざす。
- ・ 教育プログラムとして、体系化された質の高い「海外体験プログラム」や「学生主催の国際交流イベント」にあっては、本学公認のオープンバッジを発行するなど学修成果の可視化を図る。
- ・ SIPS (Staff & student Initiative for Promoting Study abroad) には創設当初から参加し、情報交換会での本学学生や教員による取組の発表など、教職員と学生が一体となり留学機運醸成にチームで取り組む大学間のプラットフォーム構築に貢献している。この知見を本学の留学機運醸成に生かす。
- ・ 上記の計画・取組等により、事業最終年度までに 2023(令和5)年度比 220%以上の日本人学生海外留学者数を達成する。

5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比140%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：東北大学)	各年度5月1日の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数 (A)	18,218人	18,200人	18,200人

	各年度通年の数値を記入			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
外国人留学生数 (※短期留学生含む) (B)	3,226人	3,710人	4,520人	140%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数 (※短期留学生含まず)	2,807人	3,230人	3,930人	
うち、短期留学生数	419人	480人	590人	
割合 (B/A)	17.7%	20.4%	24.8%	

【現状分析】

- ・ SGU 事業期間内において、①英語で学位取得可能な国際学位コースの拡充(2013 年度:24 コース→2023 年度:60 コース)②国際共同大学院やダブル・ディグリーなど、海外有力大学との国際共同教育プログラム(2013 年度:9プログラム→2023 年度:44 プログラム)③6～12 カ月の交換留学プログラム(2013 年度:160 人→2023 年度:245 人)④3 か月未満のショートプログラム(2013 年度:56 人→2023 年度:177 人)⑤国際混住型学生寄宿舎での国際共修キャンパス構築(国内最大規模の 1,720 戸を整備)など、様々な質の高いプログラムを開発し、受入れ・支援体制を完備したことにより留学生数は大幅に増加し SGU 最終目標値も上回る成果をあげた。
- ・ コロナ禍においても、2020 年度春学期より渡日できない留学生向けにオンライン入学前教育、オンライン交換留学プログラム、海外協定校と連携したオンライン国際共修授業などを国内大学に先駆けて積極的に実施した。これにより、新型コロナウイルス感染症の影響による留学生数の一時的な減少を最小限に抑えることに大きく寄与した。
- ・ 2019 年度に日本人学生と外国人留学生がペアとなり、共修しながら留学生のキャンパスライフを支援する窓口「留学生ヘルプデスク」を創設した。また、2022 年度には外国人構成員の受入れ支援の全学展開を担う組織として新たに「国際サポートセンター」を立上げ受入れから離日まで一貫して支援する体制を SGU 事業期間内で完遂させた。
- ・ 国内他大学と同様に、本学における学部正規学生の留学生比率は2%弱と低い。本学の現状として、国際共修を担う外国人学生の多くが交換留学生(非正規学生)であることから安定かつ充実した国際共修の実施に向けては学部レベルでの留学生数増加と出身国・地域の多様化、戦略的海外リクルーティングが必要である。また、学部課程における定員管理上の問題も拡充に向け課題となっている。

【計画内容】

- ・ 理系学部のみで実施してきた国際学士コースを他学部へ拡充するほか、徹底した国際共修に浸るゲートウェイカレッジを開設する。また、SGU で大幅に拡充した大学院レベルでの国際学位コース・国際共同大学院プログラムを本学の強みのある研究分野・国際共同研究と連携させ、さらに発展させることで優秀な外国人留学生の獲得につなげる。
- ・ 本学が海外大学を相手に実施する「学期単位の交換留学プログラム」や「3か月未満のショートプログラム」について、国際共修授業への参画による日本人学生との共修が可能になれば、よりプログラムの魅力が増し、更なる参加者数の増加が見込める。また、プログラム修了者については本学公認の「オープンバッジ」を発行し国際通用性と学修成果の可視化を図る。
- ・ 「東北大学国際功労賞」「同窓会アワード」を継続開催し、海外で活躍する同窓生等との交流活性化と活躍する同窓生等の掘り起しを継続的に行う(2024 年度にはインドネシア、ベトナムの同窓生集会を予定)。本学独自のウェブプラットフォームである「Tohoku University Alumni Network」の登録コンテンツを充実させることにより、登録者数増加とネットワークの拡大・関係強化に寄与する。
- ・ 学部・大学院の入学者選抜を統括する全学的組織「アドミッション機構」を設置し、機構内に海外リクルーティングを担当する部門創設と専門人材の配置を進め海外での広報を強化する。
- ・ 2022 年に創設された国際サポートセンターによるワンストップ支援体制を学内にとどまらず、仙台市と協働した取組(共同窓口開設等)に発展させることにより、外国人留学生だけでなく外国人教員も研究に専念できる環境を整備する。外国人留学生と日本人学生がペアとなり生活相談を受付ける「留学生ヘルプデスク」の複数キャンパスでの展開や、学生主催による多文化共修に関する課外活動を充実させることにより、互いの文化理解や国際共修キャンパスとしての深化を図る。
- ・ 本プログラムで拡充する「社会共創型国際共修科目」のうち、特に外国人学生の評価が高い地域社会の課題解決や学際性の強いテーマ扱う国際共修クラスの増設、国際共修科目の正規学部学生に加え全学交換留学プログラム学生への必修化による日本人学生との共修を通じた拡がりにより、教育の国際化と本学のプレゼンス向上が図られ、本学へ学位留学したい外国人留学生の更なる拡充・獲得に寄与する。
- ・ 上記の計画・取組等により、事業最終年度までに 2023(令和5)年度比 140%以上の外国人留学生数を達成する。

(大学名：東北大学) (申請区分：タイプ I)

6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の6割以上を占めること

【実績及び目標設定】

(大学名：東北大学)	各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	428 人	450 人	473 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	256 人	270 人	283 人
・海外就職希望者数 (イ)	172 人	180 人	190 人
外国人留学生のうち就職者数②	246 人	258 人	271 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	161 人	180 人	200 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	62.9%	66.7%	70.7%

(大学名：東北大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

- ・ 本学の 2023(令和5)年度外国人留学生国内就職者数の内訳は、学士課程7名、修士課程 81 名、博士課程73名となっている。修士課程学生の場合、文系の研究科修了者は総合職等に、理系の研究科修了者は企業等において研究職に従事している者が多い。また博士課程修了者の多くは国内大学等での研究に従事している。博士課程学生の多くはアカデミアへの就職を希望しているが、そのことは民間企業をはじめとするアカデミア以外への進路にも視野を広げることで、国内就職の可能性が高まることを示している。
- ・ 本学の外国人留学生の就職においては 2023(令和5)年度では大学院生が 95%以上を占めており大学院生を対象とした支援が重要である。前年度と比較すると特に修士課程からの国内就職者が 54 人から81人に大幅に増加しており、このことが外国人留学生の卒業・修了者に占める国内就職者の比率が約 24%から 27%に増加したことに大きく貢献している。
- ・ しかし、この大学院生の国内就職を難しくする要因のひとつが大学所在地への就職選好の弱さである。2023(令和5)年度の国内就職者のうち、宮城県内就職者は 61 名と 38%ほどを占めているが、課程別の内訳は学士課程4名、修士課程5名、博士課程 52 名となっており、人数規模の大きい修士課程での流出傾向が顕著である。博士課程の県内就職者の多くは本学を含む研究機関への就職である。産業の状況等から容易なことではないが、修士課程学生の宮城県内あるいは東北地域への就職を拡大させることは、本学からの国内就職者数をさらに拡大させる可能性がある。また博士課程修了後の民間企業等への就職促進を進めることは博士課程進学者の増加とも相乗効果を持ち、重要な取組となり得るものであると考えられる。
- ・ 本学高等大学院機構には博士課程学生のキャリア支援を行っている高度イノベーション博士人材ユニットが設置されており連携を強化しながら博士課程学生の国内就職支援を進めている。

【計画内容】

- ・ 外国人留学生の国内就職者の増加に向けて、コンソーシアムの連携を活かした取組による効果と本学独自の取組の両輪による効果によって目標値の達成を目指す。まず「東北イノベーション人材育成コンソーシアム(DATEntre)」においては、宮城県内の企業や経済団体、行政機関等と連携して取り組んできた実績があり、県内企業の認知度を高め、学生の進路の選択肢を増やすために今後も積極的に運営に関わっていく。県内企業のインターンシップ実施率向上に向けて、出会いの場の創出などを通じて国内就職者数を増加させる取組を続ける。
- ・ さらに「東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム」においても、本学は東北経済産業局、ジェトロ仙台とともにコンソーシアム事務局の一員として事業企画などに関与している。本コンソーシアムでは県内のみならず、岩手県、山形県、福島県の企業との連携を推進しており、外国人留学生が東北の企業を知り、東北の企業が就職先として選択されるよう取り組んでいる。全国的に見ても東北地域の高度外国人材の採用は低い水準にあるが、こうした取組を継続することにより、採用する側と就職する側の双方の意識を変化させていくことを目指す。
- ・ 大学主催による「特別連携プログラム」を継続的に開催し、卒業生も活躍する本学生を積極的に採用する企業による企業説明会やセミナー、外国人留学生対象ジョブフェアなどの年間を通じて接点を創出する。また、英語のみで修了できるコースの学生を受け入れる企業の開拓も併せて進めていく。具体的には、企業を対象としたセミナーなども実施し、これまで外国人留学生の採用を検討していなかった中堅企業にも採用の可能性について検討を促す体制を構築する。
- ・ 2026(令和8)年度までに「外国人留学生就職促進教育プログラム」の認定を受けるため、インターンシップや日本語教育の強化を図り履修者の国内就職を強力に後押しする。また、2023(令和5)年度から実施しているキャリア支援センター特別連携プログラムによって本学と企業団体約 150 社との密な連携体制が構築されており、国内就職希望者に対する細やかな支援ができる状況を維持発展させていく。
- ・ これらの取組によって外国人留学生の国内就職希望者数に対する国内就職者数を 2029(令和 11)年度までに8%程度増加させ、合計で国内就職希望者の 70%以上がその希望を達成できるようになることを目標とする。

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

大学名	東北大学		
(SGU採択の有無)	○		
【全体情報】	各年度5月1日の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
A. 全学生数	18,218人	18,200人	18,200人
B. 全専任教員	3,141人	3,100人	3,100人
※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。			
※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。			
各年度通年の数値を記入			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
C. 全授業科目	8,577科目	8,500科目	8,500科目
※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。			
各年度通年の数値を記入			
【人数、科目】	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	3,226人	3,710人	4,520人
iii) 外国語による授業	1,209科目	1,400科目	2,125科目
※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。			
各年度5月1日の数値を記入			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
ii) 外国人教員	303人	350人	420人
※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。			
【割合】			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生	17.7%	20.4%	24.8%
ii) 外国人教員	9.6%	11.3%	13.5%
iii) 外国語による授業	14.1%	16.5%	25.0%
※： i) 外国人留学生の割合は、全学生数に占める年間の外国人留学生			
ii) 外国人教員の割合は、全専任教員に占める外国人教員			
iii) 外国語による授業は、全授業科目に占める外国語により実施される授業科目（語学としての授業を除く）			

【現状分析】

目標 i : 外国人留学生

- 英語で学位取得可能な「国際学位コース」の充実、海外有力大学との「国際共同大学院」、海外協定校との「交換留学プログラム、ショートプログラム」、国際混住型学生寄宿舎の整備などにより、SGU 事業期間中に外国人留学生数・割合は 2023 (令和5) 年度: 3,226 人/17.7%と大幅に増加し、最終目標値を達成した。一方、国内他大学と同様、学部正規学生の外国人留学生比率が低いため、安定かつ充実した国際共修の実施に向けては学部レベルでの留学生数増加と出身国・地域の多様化、戦略的な海外リクルーティングが必要である。

目標 ii: 外国人教員

- 「外国人教員雇用促進経費」など、学内財源を原資とした支援制度の構築と国際公募の推進、外国人構成員の一元的支援組織「国際サポートセンター」の創設などの環境整備により、SGU 事業期間中に外国人教員数・割合は 2023 (令和5) 年度: 303 人/9.6%と大幅に増加し、最終目標値は達成した。今後の増員にあたっては、魅力的な研究環境の提供と自治体等と連携した生活支援体制が必要である。

目標 iii: 外国語による授業

- 「国際学位コース」の充実等による留学生の大幅な増加、「外国人教員支援制度」の充実等による外国籍教員の増加、「国際共同大学院」の成長による教育の国際化などにより、SGU 事業期間中に外国語による授業数・割合は 2023 (令和5) 年度: 1,209 科目/14.1%と大幅に増加し、最終目標値を達成した。大学院に比して大きな伸長に至らなかった学部での科目数・割合を拡充することが今後必要である。

【計画内容】

目標 i : 外国人留学生

- 「国際学位コース」をさらに充実させ、理系学部のみで実施してきた国際学士コースを他学部へ拡充するほか、日本人学生と外国人留学生が徹底した国際共修に浸る学士課程ゲートウェイカレッジを開設する。大学院レベルでの国際学位コース・国際共同大学院プログラムを本学の強みのある研究分野・国際共同研究と連携し、さらに魅力的なプログラムとして発展させ優秀な外国人留学生の獲得に繋げる。
- 日本の特徴、本学の研究の強みを活かした交換留学プログラム、戦略的パートナー校向けの国際プレゼンスの高いオーダーメイド型留学プログラムを開発・提供する。
- 学部・大学院の入学者選抜を統括する全学的組織「アドミッション機構」を設置し、機構内に海外リクルーティングを担当する部門創設と専門人材の配置を進め海外での広報を強化する。
- 本プログラムを通じた、学外ステークホルダーと共創した国際共修科目等の拡充、特に外国人学生の評価が高い地域社会の課題解決や学際性の強いテーマを扱う国際共修クラスの増設と国際共修科目の交換留学生への必修化、英語を中心とする国際共修科目の学生全体への拡がりにより、国内学生と外国人留学生が真に学び合う場の創出し、外国人留学生の増加に繋げる。

目標 ii: 外国人教員

- 国際公募や海外有力大学とのクロスアポイントメントを積極的に進めるとともに、採用したテニユア／テニユアトラック教員が PI (Principal Investigator) として独立した研究ユニットを運営可能な制度の確立等、世界の研究者を惹きつける研究環境を整備のうえより多くの優秀な外国人教員を獲得する。
- 国際サポートセンターによるワンストップ支援体制を学内にとどまらず、仙台市と協働した取組 (共同窓口開設等) に発展させ、社会とともに外国人教員が研究に専念できる環境を整備する。
- 本プログラムで開始する英語による国際共修科目の増設に伴い、専門分野での高い研究力と、海外ステークホルダーと強力なネットワークを有する外国人授業担当教員等を増員する。

目標 iii: 外国語による授業

- 上述した目標 i ～ ii の計画に加え、本プログラムを通じた、国際共修科目 (英語科目) の学部教育への拡充と必修化を通じ、特に学部での外国語の授業科目数・割合を拡充させる。
- 国際共同大学院プログラムを成功事例として、海外有力大学との協働により学術の進展や社会ニーズの変化に柔軟かつ機動的に対応できる英語を標準とする大学院プログラムの拡充等により、大学院での外国語の授業科目数・割合を拡充させる。

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：東北大学)	各年度任意の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
多文化共修等による「学生主催イベント数・参加学生数（年）」	38回／1,410人	50回／2,500人	60回／3,000人
学生を対象とした「オープンバッジ発行数（年）」	2,531個	3,500個	5,000個

※多文化共修等による「学生主催イベント数・参加学生数（年）」は、多文化共修、海外留学への興味・関心の掘り起こし・意欲醸成、外国人留学生への受入支援などを目的とした学生（団体）自ら企画・実施した通年のイベント数・参加学生数とする。

※学生を対象とした「オープンバッジ発行数（年）」は、多文化共修以外の科目を含むマイクロ credenシャル発行・活用のため、学生を対象とした通年のオープンバッジ発行数とする。

【現状分析】

（指標1）多文化共修を通じた「学生主催イベント数・参加学生数（年）」

- ・ 本学は、GGJ や SGU 事業を契機に、国際交流や海外留学への興味・意欲を高めるため、国際共修や留学経験のある学生、グローバルリーダー認定学生たちが企画する国際交流イベントや学外活動を大学全体で支援し、運営に参画させてきた。
- ・ 本学独自の取組として、国際共修授業経験者を対象とした国際共修サポーター（教員と受講学生を繋ぐファシリテーターとなり学習を支援）、グローバルキャンパスサポーター（海外留学経験者による留学支援）、TGL コミュニティアンバサダー（TGL 認定者によるグローバルリーダー育成）、留学生ヘルプデスク AA（日本人と留学生とのペアによる生活支援）、IPLANET リーダー（交換留学生との共修活動企画）など、多岐にわたる学生活動を支援する制度を設け、雇用を通じ教育活動に参画させている。
- ・ 国際交流や留学経験が豊富な学生たちの多文化共修による自主的な企画・活動を通じて、国際共修履修者や留学者数の増加と裾野の拡大を図ることが必要である。

（指標2）学生を対象とした「オープンバッジ発行数（年）」

- ・ 本学は、学内議論を経て 2022 年度に学務審議会にて「オープンバッジ発行」方針が承認され、統一発行基準が定められた。プログラムの内容やレベル、学修時間に応じて3種類のバッジが発行され、学修履歴の可視化と意欲向上に繋がっている。本学学生への発行はもとより、東北大学 MOOC、履修証明プログラムなどのリカレント教育プログラム修了者（社会人など）にも発行している。
- ・ 本取組は、2023 オープンバッジ大賞（教育機関部門）で国内大学唯一の受賞を果たすなど高く評価された。
- ・ 上記のとおり、本学ではオープンバッジに対する学内インフラやバッジ発行に関する全学的基準（質保証含む）など、既に学内で整備され運用実績もある。マイクロレデンシャルの更なる実現に向けては、留学先や国内他大学で取得したオープンバッジを科目振替で単位を認定する制度導入など、複数の体系化されたオープンバッジによる単位互換制度の設計による学生の学習意欲向上が必要かつ重要である。

【計画内容】

（指標1）多文化共修を通じた「学生主催イベント数・参加学生数（年）」

- ・ 学生主催（学生目線）によるこれまでの取組をさらに充実させることで学生参加者数の拡充を図る。TA や SA での雇用のほか、テーマや形式が多様化と重層化を伴うものとなるよう学生を支援する。
- ・ 学生主催イベント等については SNS 等で積極的に広報のうえ多くの参加者を募るとともに、主催学生の活躍については、文科省や国内大学が参加するプラットフォーム事業 SIPS（Staff&student Initiative for Promoting Study abroad）など学外に広く発信・横展開することで学生の意欲向上と成長を促す。
- ・ 学生主体の国際交流活動をマッピングし教育プログラムとして質の高い活動に対し、東北大学公認のオープンバッジを交付し、学修履歴の可視化と学びの質を保証することで学生主催イベント数・参加者数を増加させる。
- ・ 海外留学プログラム候補者の選定において国際共修活動経験を審査加点項目とするインセンティブを付与することでイベント数・参加者数のほか海外留学者数も増加させる。

（指標2）学生を対象とした「オープンバッジ発行数（年）」

- ・ 学生主体の国際交流活動をマッピングし教育プログラムとして質の高い活動に対し、東北大学公認のオープンバッジを交付する。学修履歴の可視化や学びの質保証に加え、キャンパス全体に国際共修文化を普及させる。
- ・ 具体的には、国際交流や海外留学への興味・意欲を高めるため国際共修や留学経験のある学生、外国人留学生やその支援団体が企画・運営する国際交流プログラムや課外活動プログラム、本学が海外大学を相手に実施する学期単位の交換留学プログラムや3か月未満のショートプログラムをオープンバッジの対象として挙げ、学生への発行数を拡大させる。
- ・ 留学先や国内他大学で取得したオープンバッジを単位として認定する制度導入などの制度設計を行うことで、バッジ発行プログラムの積極的な参画と増加を促す。

審査項目④ プログラム計画の適切性

(1) 年度別の計画 【2 ページ以内】

○ 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【令和6年度】

- ・ 開講科目 Tier1の学部初年次での国際共修活動に関する詳細な制度設計を行う。
- ・ 開講科目 Tier2の多様なステークホルダーと社会共創型国際共修科目の開発に向け協議及び次年度に向けた開講準備を進める。
- ・ 国際交流や海外留学への興味・意欲を高めるため、国際共修や留学経験のある学生、外国人留学生たちが企画・運営する国際交流イベントや課外活動を実施し、TA や SA として雇用し支援する。これらの活動へのオープンバッジ発行による可視化を次年度より可能となるよう準備を進める。
- ・ これまで実施してきた各種派遣留学プログラムの継続実施とともに、事前研修に国際共修を取り入れた短期海外研修プログラムを実施する。
- ・ これまで実施してきた各種受入れ留学プログラムの継続実施とともに、全学交換留学プログラムのうち、人文社会科学系プログラム(IPLA)において国際共修を必修化する。
- ・ 東北イノベーション人材育成コンソーシアム(DATEntre)の継続実施とともに、東北高度外国人材活躍推進コンソーシアムへ継続的に参画する。
- ・ 本プログラムに関するキックオフシンポジウムを開催するとともに、専用 WEB サイトを開設する。
- ・ 外部資金獲得、自己収入拡大を図る。

【令和7年度】

- ・ 科目開講 Tier1の学部初年次での国際共修科目の次年度開講に向け、学務審議会のもとで準備を進める。次年度の全学展開に向け、一部の授業科目で試行的に実施する。
- ・ 前年度に開発した開講科目 Tier2の社会共創型国際共修科目の実施・拡大と新たな社会共創型国際共修科目の開発を継続する。
- ・ 学生(TA・SA)が企画する課外での国際共修活動等を実施・拡大する。この中で要件に合致する取組については、東北大学公認のオープンバッジを発行する。
- ・ これまで実施してきた各種派遣留学プログラムや事前研修に国際共修を取り入れた海外研修プログラムを継続実施する。海外留学プログラム候補者の選定において国際共修活動経験を審査加点項目とするインセンティブの付与を開始する。
- ・ 3か月未満の受入れショートプログラムのカリキュラムに国際共修を組み込み、日本人学生との共修を推進する。要件を満たしたプログラム修了者には本学公認のオープンバッジを発行する。
- ・ 東北イノベーション人材育成コンソーシアム(DATEntre)の継続実施とともに、東北高度外国人材活躍推進コンソーシアムへ継続的に参画する。
- ・ 学内外の FD のほか、カリキュラム・コーディネータ及び国際共修サポーターの研修プログラムを立上げる。
- ・ 外部資金獲得、自己収入拡大を図る。

【令和8年度】

- ・ 科目開講 Tier1の必修科目「学問論」に国際共修を組み入れ全学部初年次学生へ提供開始。
- ・ 前年度に開発した開講科目 Tier2の社会共創型国際共修科目の実施・拡大と新たな社会共創型国際共修科目の開発を継続する。
- ・ 学生(TA・SA)が企画する課外での国際共修活動等を実施・拡大する。この中で要件に合致する取組については、東北大学公認のオープンバッジを発行する。
- ・ これまでの派遣プログラムの取組に加え、オンラインによる留学や国際共修も組み合わせたブレンデッドプログラムを実施する。
- ・ 英語で学位取得可能な国際学士コースの拡充とゲートウェイカレッジの開設を準備する。
- ・ これまでの留学生就職支援の取組に加え、本プログラムで求められる「留学生就職促進教育プログラム」による認定を受ける。

(大学名：東北大学) (申請区分：タイプ I)

- ・ 次年度の中間評価に向けこれまでの成果を国内外に発信する。国際共修キャパシティ・ビルディングプログラムを立上げる。
- ・ 外部資金獲得、自己収入拡大を図る。

【令和9年度】

- ・ 科目開講 Tier1の必修科目を継続するとともに科目の評価・改善を行う。
- ・ 前年度に開発した開講科目 Tier2の社会共創型国際共修科目の実施・拡大と新たな社会共創型国際共修科目の開発を継続する。
- ・ 学生(TA・SA)が企画する課外での国際共修活動等を実施・拡大する。この中で要件に合致する取組については、東北大学公認のオープンバッジを発行する。
- ・ これまでの派遣プログラムの取組に加え、国際共修授業の中で海外現地派遣プログラムを一部取り込んだモジュール化された国際共修授業を開発・拡充する。
- ・ これまでの英語で学位取得可能な国際学士コースの拡充とゲートウェイカレッジを開設する。
- ・ 認定された留学生就職促進教育プログラムによりインターンシップや日本語教育の強化を図る。
- ・ これまでの取組に加え、国際共修に関するノウハウや教育資源を全国の大学の教職員に提供し、国際共修キャパシティ・ビルディングプログラムを継続する。
- ・ 学内予算の確保、外部資金獲得、自己収入拡大によりプログラム運営に係る財源多様化を図る。

【令和10年度】

- ・ 科目開講 Tier1の必修科目を継続するとともに科目の評価・改善を行う。
- ・ 前年度に開発した開講科目 Tier2の社会共創型国際共修科目の実施・拡大と次年度の必修化に向け学務審議会のもとで準備を行う。
- ・ 学生(TA・SA)が企画する課外での国際共修活動等を実施・拡大する。この中で要件に合致する取組については、東北大学公認のオープンバッジを発行する。
- ・ これまでの派遣プログラムの取組に加え、その評価・改善を行う。
- ・ これまでの受入れプログラムの取組に加え、国際共修科目の全学交換留学プログラム学生への必修化を拡大する。
- ・ 認定された留学生就職促進教育プログラムによりインターンシップや日本語教育の強化を図る。
- ・ これまでの取組に加え、国際共修に関するノウハウや教育資源を国外の大学の教職員にも提供し、国際共修キャパシティ・ビルディングプログラムを拡大する。
- ・ 学内予算確保のほか外部資金獲得、自己収入拡大によりプログラム運営に係る財源多様化を図り、財政支援期間終了後の自走化計画を策定する。

【令和11年度】

- ・ 科目開講 Tier1の必修科目を継続するとともに科目の評価・改善を行う。
- ・ 開講科目 Tier2の社会共創型国際共修科目を全学部生が履修可能な体制を構築し、必修化する。
- ・ 学生(TA・SA)が企画する課外での国際共修活動等を実施・拡大する。この中で要件に合致する取組については、東北大学公認のオープンバッジを発行する。
- ・ これまでの派遣プログラムの取組に加え、その評価・改善を行う。
- ・ これまでの受入れプログラムの取組に加え、その評価・改善を行う。
- ・ 認定された留学生就職促進教育プログラムによりインターンシップや日本語教育の強化を図る。
- ・ これまでの取組に加え、本プログラムの成果を発信する。
- ・ 前年度の自走化計画に基づく継続事業の選定と財源確保について学内合意し、財政支援期間終了後(2030年度以降)も内在化させ、事業を継続。

(2) プログラム計画の継続性 【2 ページ以内】

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

本プログラムを推進する母体となるグローバルラーニングセンターは、国際交流センターを源とする恒常的な組織であり、財政支援期間終了後も継続的に実施することに支障はない。また、今回申請しているプログラムの内容は、本学が過去 15 年にわたって積み重ねてきた外国人留学生の受入れ、日本人学生の海外派遣とグローバル教育、そして国際共修の拡大に裏打ちされたものであり、今後さらに発展することはあれ、後退することはない。さらに、こうした実直で着実な教育の歩みが、高校をはじめとする様々なステークホルダーからの高い評価と信頼に繋がっていると自負しており、今後もその姿勢を維持し続ける。

本プログラムの方向性は、また、東北大学ビジョン2030に掲げる複数の重点戦略③国際共修キャンパスの創造において本学が先導的に進めてきた国際共修の展開、⑫「社会とともにある大学」としての社会連携の強化、⑰戦略的な国際協働の深化にかなうものであり、本プログラムが目指す「共創型国際共修を核とした包括的国際化」と「社会価値創造」は、これら重点戦略を進める上での主要施策とも整合するものである。さらには、国際卓越研究大学における体制強化計画で提唱した、徹底的な国際共修環境で行う新たな学部教育である「ゲートウェイカレッジ」の推進や「全方位の国際化」にも資するものである。このプログラムの価値は、東北大学ビジョン 2030 のターゲットである 2030 年以降も増大することはあれ、縮小することは決してない。

したがって、東北大学は財政支援期間終了後も本プログラムを継続・発展させていくと断言する。

【継続性を担保するための資金計画について】

本学は、グローバル 30 やスーパーグローバル大学創成支援 (SGU) など補助金だけでは不足する経費を自主財源(総長裁量経費など)で確保したうえ継続しており、SGU 事業終了後にあたる 2024 年度も教育プログラム実施経費や教職員の人件費等について多様な財源を確保のうえ継続している。本プログラムにおいても、構想に掲げる取組や体制整備について事業期間中の予算通減並びに財政支援期間終了後も見据え、必要な財源を以下のとおり確保し持続的に運営していく。

＜中長期計画に基づく学内予算の安定的確保と内在化＞

- ・ 本学の中長期計画である『東北大学ビジョン 2030』では、「オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開」等を主要施策とし、海外留学や海外研修プログラムの全学的な促進・拡充とオンラインも含む国際共修型授業の新規開発、国際学位コースの充実などを図ることを行動計画としている。また、2024 年度中に認定・認可予定の「国際卓越研究大学」における体制強化計画においても、研究大学にふさわしい学部変革として徹底した国際共修に浸るゲートウェイカレッジの開設を計画するなど、この度申請する取組が中長期の将来構想並びに成長戦略として内在化され、総長裁量経費等による学内予算を確保し継続されている。事業期間中の予算通減並びに財政支援期間終了後も総長裁量経費等の学内予算を確保し継続する。

＜東北大学基金の活用と獲得＞

- ・ 東北大学基金では一般基金を財源として、「東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞」「スタディアブロードプログラム奨学金」「入学前海外研修プログラム」、個人のご寄付による「外国人留学生奨学金創設」のほか、日本人学生と外国人留学生、留学生支援団体との協働による「国際まつり」などの活動費用も基金を活用している。また、海外同窓会の結成(ニューヨーク、ベトナム、韓国、中国、タイ、インドネシア、台湾、モンゴル)並びに海外アルumni組織との連携をコロナ後は特に強化している。今後はコミュニケーションの日常化を図ることで優秀な留学生獲得と本プログラムへの参画、基金への賛同を得ていく。さらに、社会共創型国際共修科目の実施においては、共創する学外ステークホルダーからの寄附講義や連携講義として賛同を得ながら自立的な科目運営を目指す。

＜外部資金の獲得＞

- ・ 本プログラムの取組に資する他の外部資金を既に獲得している(大学の世界展開力強化事業4プロジェクトなど)が、今後も本学の将来構想や本プログラムの取組に合致する他の外部資金へ積極的に申請のうえ獲得する。また、日本人学生に対する海外での修学支援、外国人留学生に対する日本での修学支援に関する奨学金は日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定受入・協定派遣)」へ積極的に申請のうえ国内大学最大規模の財源を確保している(2024年度:派遣 641 人/約 1.05 億円、受入 553 人/約 1.29 億円の支援枠を獲得)。文部科学省国費外国人留学生優先配置プログラムも積極的に活用し、2021～2023 年度で見ると申請した全てのプログラムが毎年採択されており、一大学が獲得可能な最大の配置枠数 50 人を確保するなど、優秀な国費留学生の受入れ財源を確保している。

＜外国人学生を対象としたプログラムフィーの徴収＞

- ・ 本学が海外大学の外国人学生を相手に実施する「短期受入れプログラム」については受講料を段階的に引き上げながら(2019 年度(4週):12 万円→2024 年度(4週):18 万円)、自己収入を拡大させている。自己収入、実施経費(スタッフ人件費含む)を差し引いた収益は、円安と物価高で高騰する日本人学生の派遣プログラムへ一部充当している。今後の国際共修科目や外国人留学生の増加を見据え利益の創出に繋がるよう、受入れプログラムでの収益を日本人学生の派遣プログラムへの支援に活用するビジネスモデルが構築されている。

＜戦略的資源配分マネジメント＞

- ・ 本学では、国立大学法人化後の資源配分改革を進めてきた結果「総長裁量経費(法人戦略財源)」として戦略的な資源配分システムが確立されており、現状で国立大学最大級の 100 億円規模となっている。2024 年度中に認定・認可予定の国際卓越研究大学による大学ファンド助成金のほか外部資金の拡大や大学債等と連動し、法人戦略財源はさらに拡大することが見込まれる。これにより、安定的で多様な財源確保を実現し戦略的経営マネジメント改革をさらに推進していく。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

科目番号	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】履修（R1）年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	学士	全学部	1年次	2単位	1学期	必修	学問論／Introduction to Academic Learning【英日】	R8年度	-	2,750人	3,050人	25.0%	国際競争力と多文化共修の基礎的リテラシーを身に付ける。異文化・自文化に対する理解を深め、多様な価値観を持つ人々との協働・交流を通して、コミュニケーション力、情報収集・分析力、批判的思考力、柔軟性と適応力、主体性と行動力などのグローバル・スキルを習得し、将来にわたって協働的な学修・研究を進める基礎力を培う。
2	学士	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	<グリーン未来社会創造> 多文化共生社会におけるBosaiをデザインする Designing Bosai in a Multicultural Society【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	災害時のマイリシティ支援に着目し、リスクに強いコミュニティづくりや避難所における合理的配慮など、平時と有事双方の取り組みを考える。履修学生は、Dの観点から、多文化共生社会における防災・減災に向けて、周囲とコミュニケーションを図りながら自分の役割を探索する力を身に付けることが期待される。
3	学士	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	<科学技術イノベーション> 最先端科学の社会実装 Cutting-edge science in the society【英語】	R7年度	25人	30人	30人	25.0%	私たちの日常生活において、研究成果がどのように実装化され、それがいかに社会課題の解決や産業競争力の向上に関連しているのかを学ぶ。国立研究開発法人の研究員によるワークショップや施設訪問を実施する。履修学生は、身の回りの科学技術に関し、知の創出と活用に必要な態度・スキルを身に付けることが期待される。
4	学士	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	<グローバル・シティゼンシップ> インターカルチュラルシティとその実現 (Intercultural city and its realization)【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	国内関連機関との協働によりヨーロッパ「評議会」からインターカルチュラルシティとして認定されている浜松市の事例、また世界の同様の認定国の事例研究より、インターカルチュラルシティが目指す都市像とその他の一人ひとりのかわりに学ぶ。そのうえで、仙台の多文化共生の実現に立ちあがる課題を多様な視点で評価し、解決に向けたアクションを起こす。
5	学士	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	<グローバル課題解決> グローバル・コミュニティ・ラーニング Global Community-based Learning【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	地域の文化・観光資源と地域社会の課題を掛け合わせ、地域の新たな価値創造と同時に地域社会の持続性を高めることについて、文化的背景が多様な学生と地域社会のステークホルダーが協働して取り組む。履修学生には、文化に対する見方の違い、歴史分析力、創造性、目標設定力を養うことが期待される。
6	学士	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	<グリーン未来社会創造> 環境放射線とリスク管理：福島は今と未来を考える Environmental Radiation and Risk Management: Fukushima Now and in the Future【英語】	R7年度	25人	30人	30人	25.0%	東日本大震災の被災地を訪問し、関連施設の見学、現地住民やステークホルダーとの交流を通して、東日本大震災被災地域の現状を見聞・調査する。履修学生は、リスクの科学的知識をもとに福島の今を正しく理解し、希望ある未来に向けて提言する力を身に付けることが期待される。
7	学士	全学部	1年次	1単位	2学期	選択必修	<グリーン未来社会創造> 農林水産業を通じて世界の未来を考えるEvaluating the Future of the World through Agriculture, Forestry and Fisheries【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	農林水産業に関する世界の現状と課題を学ぶ。学内関連施設の実習や生産者との交流を通して、気候変動、後継者不足など複数の課題を認識する。履修学生は、食と環境の問題に当事者意識をもつて取り組み、国際的な視野で持続可能な農林水産業の発展を志向する力を身に付けることが期待される。
8	学士	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	<グリーン未来社会創造> 海洋食料資源と私たちの未来：人の健康と地球の未来を考えるMarine Food Resources and Our Future: Human Health and the Global Environment【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	海洋食料資源に関する世界の現状を学び、持続可能な漁業とその影響を学ぶ。特に、未来の食料資源として注目されている海藻を取り上げ、環境保全や地域産業の活性化について考える。履修学生は、人間と環境を取り巻く課題に対する批判的思考力、異なる背景をもつ学生と建設的に議論する協働力を身に付けることが期待される。
9	学士	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	<グリーン未来社会創造> 世界のエネルギー事情 Energy issues in the world【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	世界のエネルギー政策や技術革新、また、国や地域の文化・価値観が色濃く反映される衣食住におけるエネルギー消費について学ぶ。履修学生は、国際社会や地域社会の課題としてエネルギーを捉えるマクロな視点と、消費行動など人間生活に密着したミクロな視点の両方を見につけることが期待される。
10	学士	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	<グリーン未来社会創造> 自然災害からの復興・ボランティアとは何かを考え行動を起こす Recovering from Natural Disasters: Thinking and Acting on Volunteerism【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	東日本大震災、能登半島地震等の自然災害による被害と社会課題について学び、防災・減災に向けて自分たちができることを考える。アクションプランを立てる。また、実際にボランティア活動を行い、社会貢献について体験を通して学ぶ。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)		【目標】履修(R1)年度に おける、履修目標人数に 対する外国人学生の割合 (割合(※5))	科目の概要(※6) (最大150字程度)
								令和7年度	令和11年度		
11	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜グローバル・リーダーシップ＞ 日本企業の人事管理システムとキャリアデザイン 講座 / Business Global Leadership and Career design on Japanese Company【英語】	既存	25人	30人	25.0%	日本企業でどのように外国人が働いているかを実践的に解説し、日本企業の採用や人事のメカニズムを理解することを目的とする。キャリア設計及びインターンシップを行う前に実践的な就労準備を行うプログラムで、企業を事前に調査した上で、企業と学生の双方によって相乗効果を引き出す総合的なキャリアプログラムとしている。
12	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル・リーダーシップ＞ キャリアと向き合う・先輩に会い、自身のキャリアモデルをつくる / Facing your career, Meet Senpai and create your own model【英語】	既存	25人	30人	25.0%	キャリアを生涯にわたって継続的に学び行動するプロセスとらえ、これからの自身のキャリアを主体的に作り上げていくための基礎的な知識、スキル、態度を学ぶが、ゲストスピーカーによる講義から学び、他の学生と協同学習を行い、プレゼンテーションやレポートなどの成果を提出する。
13	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜グローバル・リーダーシップ＞ 日本の企業文化と意思決定 / Japanese Corporate Culture, Decision-Making【英語】	既存	25人	30人	25.0%	典型的な日本の企業における意思決定について紹介するとともに、西洋社会での意思決定の方法も学習する。日本企業が取るコンセンサス方式の意思決定を通じて、日本人が最も考慮することを説明していく。また、日本的財源およびコンセンサスをより容易に得るためのフシリテーターの知識を得ることも目標とする。
14	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル・リーダーシップ＞ 日本の企業文化と雇用慣行 / Japanese Corporate Culture, Employment Practices【英語】	既存	25人	30人	25.0%	どのように日本の経営はなされたか、何故日本製造業は最速とみなされたか、何がバブル経済をもたらしたか、これらに回答しながら、日本文化を学ぶため、雇用慣行の役割を把握する。日本の雇用慣行についての知識を深めるとともに、過去20年間の雇用慣行変化について原因を理解する。
15	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル・リーダーシップ＞ 多様な文化的背景を持つ学生と協働することで、起業家精神、イノベーション、リーダーシップを学ぶ / Entrepreneurship, Innovation, and Leadership by working with students from diverse cultural backgrounds【英語】	R7年度	25人	30人	25.0%	学生が自らのキャリアをデザインする上で必要となる起業家精神の基礎を体系的かつ実践的に学ぶことを目的とする。講義は体験学習の方法論に基づいて双方向的に進めることを意図している。全体を通じて各領域の実務家・専門家がゲストとして登壇することにより、より学習効果を高めることを意図している。
16	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜グローバル・リーダーシップ＞ 国際インターンシップ International Internship【英語】	R7年度	25人	30人	25.0%	多文化環境におけるグローバルビジネスモデルを学び、グローバル企業が取り組む社会課題や将来の社会の発展の実現に向けた課題について、学生同士および企業人としての国際共修を通して実践的に学ぶ。履修学生には、多文化事案での適切な行動力、観察・傾聴力、批判的分析力を養うことが期待される。
17	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜グローバル・リーダーシップ＞ ケース・スタディで学ぶグローバルベンチャー Global Ventures through Case Studies【英語】	R7年度	25人	30人	25.0%	連携企業のフシリテーションのもと、グローバル市場でのベンチャー企業の成長戦略や課題をケース・スタディで学ぶ。履修学生は、国際ビジネスの動向に精通し、チームとして課題解決に向かう際の役割の遂行力やプロジェクトマネジメント力、対立への対応力を身につけることが期待される。
18	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜科学技術イノベーション＞ XR・メタバースで世界をつくる / Creating Worlds with XR and the Metaverse【英日】	既存	25人	30人	25.0%	この授業の目的は3つある。1)海外学生と国内学生が「メタバース」を通して自国の文化を紹介し合い、知識・理解を深める。2)XR技術を活用してより現実感・没入感・臨場感のより高い文化紹介を目指す。3)国の文化と比較して自国の文化を外から捉えたとともに、他文化への関心と尊重する態度を身に付ける。
19	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜科学技術イノベーション＞ XR・メタバースで世界をつくる / Connecting the World via XR and the Metaverse【英日】	既存	25人	30人	25.0%	この授業の目的は3つある。1)海外学生と国内学生が「メタバース」を通して自国の文化を紹介し合い、知識・理解を深める。2)XR技術を活用してより現実感・没入感・臨場感のより高い文化紹介を目指す。3)他国の文化と比較して自国の文化を外から捉えたとともに、他文化への関心と尊重する態度を身に付ける。
20	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜科学技術イノベーション＞ XR技術を通してIT企業で体験する起業家精神 Entrepreneurship experience with IT companies through XR technology【英語】	R7年度	25人	30人	25.0%	仙台に本社を置き、米国にも展開するIT企業のエンジニアの指導のもと、デザイン思考と起業家の関連を学ぶ。履修学生は、発案から製品の開発、ビジネスプランまでの一通りの流れを経験する中で、異文化間、異分野横断的な環境での協働力や柔軟性を身につけることが期待される。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標】最終(R11)年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合(※5)	科目の概要(※6) (最大150字程度)
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
21	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜科学技術イノベーション＞ 脳科学と政治の観点から多文化共生社会を考える Considering a multicultural Society from Brain Science and political perspectives【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	異なる背景をもつ者が共に暮らす国家・社会を形成することについて、その集団や個人に作用する影響を多層的に捉える。履修学生は、異文化間環境での学際的な研究を体験しながら、社会に存在する課題を読み取り、解決に向けて行動を起こす力を身につけることが期待される。
22	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜科学技術イノベーション＞ 農林水産業を通じて世界の未来を考える Considering the Future of the World through Agriculture, Forestry and Fisheries【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	農林水産業に関する世界の現状と課題を学ぶ。学内関連施設での実習や生産者との交流を通じ、気候変動、後継者不足など複数の課題を理解する。履修学生は、食と環境の問題に当事者意識をもって取り組み、国際的な視野で持続可能な農林水産業の発展を志向する力を身につけることが期待される。
23	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜科学技術イノベーション＞ 世界の都市開発と若者のメンタルヘルスUrban Development and Youth Mental Health Around the World【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	都市開発と居住者のソーシャルネットワークやウェルビーイングを関連づけて学び、国内関連企業と連携し、若者のメンタルヘルスに寄与するまちづくりについて調査する。履修学生は、人間と都市に関する国際事情に親しみ、身近な課題解決にチームで取り組み力を身につけることが期待される。
24	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル・シティズンシップ＞ 人権教育の促進 / Promoting Human Rights Education【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	「人権」をテーマに、他者と共に学ぶことを通じて、人権を身近なものとして捉え、人権が保障された社会を築くため、日常生活でできることから行動に移す力を育成することを目指す。参加者が個別具体的な人権問題を他者に伝え、他者の経歴を聞きながら、自己の「価値観」を振り返り、互いに学び合う。
25	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル・シティズンシップ＞ 調査プロジェクトを通じて大学キャンパスのDEI推進 / Promoting DEI on university campus through research projects【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	留学生と日本人学生のグループが大学キャンパスのDEIを進めるための調査・提案を行うPBL型授業である。日本社会におけるマイノリティや東北大学のDEI推進方針に関する理解を深め、調査プロジェクトを通じて課題を発見し、どのようなDEIなキャンパス作りを推進していけるのかを検討・提案する。
26	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル・シティズンシップ＞ 人権教育の促進 / Promoting Human Rights Education【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	「人権」をテーマに、他者と共に学ぶことを通じて、人権を身近なものとして捉え、人権が保障された社会を築くため、日常生活でできることから行動に移す力を育成することを目指す。参加者が個別具体的な人権問題を他者に伝え、他者の経歴を聞きながら、自己の「価値観」を振り返り、互いに学び合う。
27	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル・シティズンシップ＞ DEIと国際教育 Diversity, Equity and Inclusion (DEI) and International Education【英語】	R7年度	25人	30人	30人	25.0%	DEI(多様性・公正・包摂)が保障された安全で安心な社会の実現のための深い文化理解を、小学校児童との国際共修を通して学ぶ。履修学生には、オープンネス(判断を保留する姿勢)、文化的好奇心、文化的自己認識に関する力を養うことが期待される。
28	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜グローバル・シティズンシップ＞ ダイバーシティ理解 Understanding diversity【英語】	R7年度	25人	30人	30人	25.0%	社会の中でマジョリティとマイノリティという二項対立的なグループで自己と他者の関係をとらえるのではなく、1人ひとりのリソースを生かし、他者と共に学ぶ姿勢を身にづけ、他者と共に生活するためのスキルと態度を養い、他者と共生するうえで課題を考え解決策を提案、実践する。
29	全学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜グローバル・シティズンシップ＞ 国際サービスラーニングInternational Service Learning【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	グローバル市民としての社会的責任感を基礎とし、教室での学びを地域社会での国際共修をとった社会貢献活動に活かす。履修学生には、実践的な比較分析力、共感性、批判的思考力を養うことが期待される。
30	全学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル課題解決＞ 仙台地元企業について学び、課題を解決しよう / Learn about and solve problems of local companies in Sendai【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	この授業では、留学生と国内学生が協働して、地元企業について学び、課題を発見し、その課題に関連する調査を実施し、解決策を提案するというプロジェクトワークを行う。国内学生は、英語能力や異文化協働能力を向上させる機会となる。留学生は、日本の企業文化やビジネスの現場について理解を深めることができる。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標履修R11年度に おける、履修目標人数に 対する外国人学生の履修 割合(※5)】	科目の概要(※6) (最大150字程度)
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
31	学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル課題解決＞ 地域共創「学生×じもと」プロジェクト・商品開発と 販売促進Regional Co-creation “Students x Jimoto” Project Product Development and Sales Promotion 【英語】	R7年度	25人	30人	30人	25.0%	地域の企業とともに商品開発および販売促進をおこなう異文化協働プロジェクト。 留学生と東北大学TIGグローバルリーダー認定を受けた国内留学生が、若く参加 し、企画から実践までのプロセスにおいて役割分担する。東北大学基金および広 報室と学内連携し、国内外同窓生の関心や連携も巻き込んだ循環・持続型プロ ジェクトへと発展させる。
32	学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル課題解決＞ 宮城県多文化社会推進プロジェクト	R7年度	25人	30人	30人	25.0%	宮城県の過疎化が進む市町村の地方自治体や地域社会と協働し、地域の活性 化を目的とするプロジェクトを立案する。調査を実施し、地域住民と協議を重ねな がら企画を立て多文化共生社会の発展に資する持続可能なプロジェクトを遂行す る。
33	学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル課題解決＞ 地域の都市開発から見る世界 The World from the Perspective of Local Urban Development【英 語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	都市開発と居住者のソーシャルネットワークやウェルビーイングを関連づけて学 ぶ。国内関連企業と連携し、若者のメンタルヘルスに寄与するまちづくりについ て調査する。履修学生は、人間と都市に関する国際事情に親しみ、身近な課題解 決にチームで取り組み力を身につけることが期待される。
34	学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜グローバル課題解決＞ グローバル社会における防災教育 Disaster Prevention Education in a Global Society 【英 語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	防災知識や災害予防教育に関する国際比較をおこないながら、仙台をコミュニ ティとした外国人居住者・観光客を含む多様な人が行き交う街における防災のあ り方について企業連携を得ながら学ぶ。履修学生には、グローバルな課題にお ける問題発見力、多様なステークホルダーと協働する力、目標遂行力を養うこと が期待される。
35	学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜グローバル課題解決＞ 地域の小中学校の国際化とDEI啓蒙 Internationalization of local schools through DEI education【英語】	R8年度	-	30人	30人	25.0%	多様性においては固定的な環境に身を置く仙台の小中学生を対象にDEI(多様 性：公正・包摂)が保障された安全で安心な社会の実現のための深い文化理解 を促すプロジェクトを実施する。オープンネス(判断を保留する姿勢)、文化的好奇 心、文化的な自己認識に関する力を養う機会を創る。
36	学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜インターカルチュラル・スタディーズ＞ 宮城の伝統文化理解(仙台・七夕まつり) / Understanding Miyagi's Traditional Culture (The Sendai Tanabata Festival)【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	国内外の学生が仙台七夕まつりについて学び、宮城の伝統文化への理解を深 めることを目的とする。仙台七夕まつりの歴史的背景について学ぶだけでなく、 祭りにまつわる現在の課題についても学び、伝統を継承するための提案を行う。 授業では、七夕飾りのデザイン・制作も行う。仙台七夕まつりに飾りを出展する。
37	学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜インターカルチュラル・スタディーズ＞ 宮城の伝統文化を学ぶための語学を通して、日本を知る / Understanding Japan through Miyagi's Traditional Culture (Sparrow Dance)【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	日本の伝統文化の理解を通じて、現代の日本社会や日本人の考え方について の理解を深めることを目的とする。日本文化に関する様々な概念についてディ スカッションを行うとともに、それらのコンセプトを用いて、地域の伝統文化であるす ずめ踊りについて分析し理解を深める。授業を通じて、実際にすずめ踊りも体験 する。
38	学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜インターカルチュラル・スタディーズ＞ 日本の社会と外国語教育 / Society and Foreign Language Education in Japan【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	グループディスカッション、講義およびプロジェクトにより、日本の外国語教育シ ステムと実践の学習を通して日本社会の基礎を学ぶことを目的とする。履修する学 生には、日本と他国/地域に関する教育および学習制度やその実践を比較する 視点を養うことが期待される。
39	学部	1年次	2単位	1学期	選択必修	＜インターカルチュラル・スタディーズ＞ 日本の大学と外国語教育 / Universities in Japan and the World【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	日本および世界の大学のグローバルな背景を幅広く理解することを目的し、下記 のトピックを通して、参加者は日本および世界における大学の役割と価値を検討 することを目指す。参加者は、(1)高等教育の歴史的背景と現在の潮流、(2)高等教育へ のアクセス、公平性、資金調達、(3)知識経済と高等教育、(4)高等教育の国際的 側面
40	学部	1年次	2単位	2学期	選択必修	＜インターカルチュラル・スタディーズ＞ 日本の大学と外国語教育 / Japanese Universities and Students【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	グローバル化の進展における日本の大学と学生の問題を、個人の体験から、日本 社会における高等教育の役割に至るまで、さまざまな観点から考察する。グロー バル化・多様化する社会における大学とその学生に関する5つの課題のうち1つ を取り上げて、グループプロジェクトを行う。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部※1)	年次	単位数	学期※2)	科目区分	科目名※3)	開設年度	履修目標人数※4)			【目標】履修(R11)年度に おける、履修目標人数に 対する外国人学生の履修 割合※5)	科目の概要※6) (最大150字程度)
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
41	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 留学生と作るフットサルチーム / Futsal team building with international students【英日】	既存	25人	30人	30人	25.0%	留学生と日本人学生がフットサルチームを作りゲームを楽しむことを目的とする。 そのためのコーチングとチームマネジメントの技術を習得し、留学生の知的好奇心も理解したうえで、単なる集団ではなく、機能的なフットサルチームを作ることを目標とする。
42	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 日本の伝統文化を通じた日本理解 / Understanding Japan through Traditional Japanese Culture【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	この授業では、日本の伝統文化に触れ、現代日本社会の成り立ちや日本人の 視点について理解を深めることを目的としている。この授業は英語で行われ、外 国人留学生・国内学生を対象としている。留学生には日本文化への理解と体験 の機会を提供し、国内学生には日本文化を再発見する機会を提供する。
43	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 自己理解を深める・より良い対人関係のために / Deepening one's understanding of oneself and others; For better interpersonal relationships 【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	背景の異なる他者との対話を通して、自己理解を深める。お互いをわがやうとし ることでより良い対人関係を築くと同時に、対話の方法、ストレス対処方法、心 身の健康等についても共に考える。
44	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 日本語と英語で読む日本文学 / Reading Japanese Literature in English and Japanese【英 日】	既存	25人	30人	30人	25.0%	英語に翻訳されている日本の作品(小説、随筆、詩)などをテキストとし て、受講者同士、受講者と教師とのディスカッションを通じて考えていく。異なる 言語での対話に積極的に関わることを通じて、自らの視野にも自覚的になる。作 品との対話、受講者同士の対話を通して、日本語での表現についても考える。
45	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 異文化コミュニケーションとパフォーマンス Intercultural Communication and Performance 【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	異文化コミュニケーション研究の基本的概念を理解し、授業中のワークショップや グループワークを通して、コミュニケーションの複雑さ・難しさへの認識を深める。 受講生同士のディスカッションや、ゲスト講師による演劇ワークショップを行っ たうえで、パフォーマンス創作課題を通して異文化コミュニケーションを体験する。
46	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 自国の健康運動の紹介と国際的健康運動ヨガの 実践 / Introduction to Health Workouts in their Country and the Practice of International Health Movement Yoga【英日】	既存	25人	30人	30人	25.0%	この授業では国際的健康運動として知られるヨガのこころと体への健康運動の効 果を調べることで、また自国の健康運動の紹介を行うことを目的とする。毎回の授 業でヨガを60分程度行う。前後の15分で体の健康状態と感情変化の測定・調 査を行う。同時に自国独自の健康運動についても紹介してもらう。
47	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 言語コミュニケーションとパフォーマンス / Language Communication and Performance【英 語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	言語コミュニケーションの基本的概念を理解し、授業中のワークショップやグル ープワークやディスカッションを通して、コミュニケーションの複雑さ・難しさへの認識 を深める。言語・非言語コミュニケーションに焦点を当て、異文化コミュニケーション の際に起こる問題を考察していく。
48	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> お笑いを通して国際的協働プロジェクトでグロー バル・コンパニオンを身につける / Learning Japanese Culture through Intercultural Comedy Projects【英語】	既存	25人	30人	30人	25.0%	「お笑い」をテーマに、文化背景の異なるチームメンバーと課題解決型の協働プ ロジェクトに取り組むことで、異文化理解力、コミュニケーション力、チームワーク、 リーダーシップ、自覚性、企画力、創造力、行動力などの、国際社会で活躍するた めに必要なグローバル・コンピテンシーを身につける。
49	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 日韓比較から始める国際理解：政治、教育、ジェン ダー、若者文化 International Understanding through Japan-Korea Comparison: Politics, Education, Gender, Youth Culture【英日】	R6年度	25人	30人	30人	25.0%	日本と同じ東アジアに属しながら、文化・社会構造に独自の特徴をもつ韓国に着 目し、国際理解を深める。履修学生は、様々な側面から日韓を比較する中で、自 身の文化観を問い直しながら、諸事象を客観的・批判的に分析する力を身につけ ることが期待される。
50	学士	全学部	1年次	2単位	選択必修	<インターカルチュラル・スタディーズ> 自分・他者・ 自然との関わりを深める英語俳句活動 Haku activities to deepen your relationship with yourself, others, and nature 【英語】	R7年度	25人	30人	30人	25.0%	言語・非言語コミュニケーションの演習や、マインドフルネスの実践を通じ、自分 自身、他者、自然とのつながりを感じる。そして、英語俳句の形で学びを仲間と 共有する。履修学生は、自他との情緒的なコミュニケーションを図り、その経験を 内省し表現する力や、仲間の思いや気持ちに對する傾聴力を身につけることが期 待される。

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

	課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			【目標】最終(R11)年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合 (※4)	取組の概要 (※5) (最大150字程度)
				令和7年度	令和8年度	令和11年		
1	学士	-	社会起業家×バーバードビジネススクール(HBS)×東北大学協働プロジェクト	15人	15人	15人	60.0%	HBSや関連する機関と連携し震災復興と地域経済の活性化の未来を担う東北地方の社会起業家のビジネスプランに、本学学生が国際ファシリテーターとして参画、スタートアップ・国際共修ワークショップを行う。
2	学士	-	仙台市の国際化&インバウンド・プロモーション・プロジェクト	30人	40人	50人	50.0%	地元関連機関と協働し、外国人市民の生活の向上とインバウンド事業の拡大を狙ったプロジェクトを外国人留学生と日本人学生がチームを組んで実施。
3	学士	-	ソーシャル・インベーター・ハブ(SIH)プログラム Social Innovator Hub(SIH) incubation program	20人	20人	20人	60.0%	独立行政法人や地元自治体と連携し、途上国と日本の知恵と想いを繋ぐ、ソーシャル・インキュベーション・プログラムを実施。本学学生と開発途上国の学生がともに学び、ビジネスを通じて各国の社会課題解決を目指す「次世代の社会イノベータ」を育成する。
4	学士	-	地元企業との小学生向け協働プロジェクト	25人	35人	45人	20.0%	仙台の自動車販売会社と留学生支援団体が協働で企画・運営する異文化交流プロジェクト。東北大学の留学生と国内学生がペアを組み、仙台の小学生に外国文化を紹介する。外国の暮らしを紹介したりゲームを一緒に楽しんだりしながら交流を深め、仙台市の小学生に外国文化や外国人との交流に関心をもってもらう。
5	学士	-	東北大学 地域共創「学生×じもと」パイロット・プロジェクト:商品開発と販売促進	5人	10人	15人	60.0%	地域の企業とともに商品開発および販売促進をおこなう異文化協働プロジェクト。留学生と東北大学TGLグローバルリーダー認定を受けた国内学生有志が参加し、企画から実践までのプロセスにおいて役割分担する。東北大学基金および広報室と学内連携し、国内外同窓生の関心や連携も巻き込んだ循環・持続型プロジェクトへと発展させる。
6	学士	-	東北大学 地域共創「学生×じもと」パイロット・プロジェクト:観光促進と地域振興	5人	10人	15人	60.0%	地域の企業や地域振興団体と観光資源開発をおこなう異文化協働プロジェクト。留学生と東北大学TGLグローバルリーダー認定を受けた国内学生有志が参加し、企画から実践までのプロセスにおいて役割分担する。ICTを活用した観光客の行動分析、地元住民の生活環境保全、および地域振興の三点を意識した活動を地元企業や地域振興団体と協働しておこなう。東北大学基金および広報室と学内連携し、国内外同窓生の関心や連携も巻き込んだ循環・持続型プロジェクトへと発展させる。
7	学士	-	東北大学 地域共創「学生×じもと」パイロット・プロジェクト:インクルーシブ防災促進	5人	10人	15人	60.0%	地域の百貨店など地元企業とともに、地域振興とインクルーシブ防災促進を掛け合わせた異文化協働プロジェクト。留学生と東北大学TGLグローバルリーダー認定を受けた学生をはじめとする国内学生有志が参加し、企画から実践までのプロセスにおいて役割分担する。仙台の地元の祭りなどへの参画とともに、外国人研究者・留学生、外国人観光客にとって安心・安全な仙台市を目標し、国際的な視点での防災教育や防災イベントを企画実施する。東北大学基金および広報室と学内連携し、国内外同窓生の関心や連携も巻き込んだ循環・持続型プロジェクトへと発展させる。
8	学士	-	グローバルリーダーシップ対話「越境するリーダー」	20人	30人	40人	50.0%	経済産業、グローバル・カルパティス、最先端技術開発など、多様な分野で活躍する東北大学卒業生を中心としたゲストスピーカーとともに、対話イベント。留学生とTGLグローバルリーダー認定を受けた学生の有志団体が企画実施し、多様な本学学生の参加を呼びかける。これからのグローバルリーダーに必要となる「対話」のスキルを体系的に学びながら、ゲストスピーカーが提供する話題について、対話を通して他者理解と自己理解を深める。
9	学士	-	外国人留学と国内学生による海外留学促進協働プロジェクト	10人	15人	20人	50.0%	外国人留学生と留学経験のある国内学生が協働し、海外留学を検討している国内学生に対し留学生の出身国や出身大学、学業面における情報を提供する異文化交流プロジェクト。国内学生が外国人留学生との交流を通じ、海外での学習文化や学習機会について理解を深める。本プロジェクトを通して国内学生の海外留学促進にも繋げる。
10	学士	-	東日本大震災の被災地を巡るフィールドワーク	25人	35人	45人	50.0%	留学生と国内学生が東日本大震災で被害を受けた地域を訪問し、現地の方との交流を通じ、災害と復興について共に学ぶ。サービスマーケティングを行いながら、伝承活動についても学び、未来に繋げ、世界に発信するための知識や情報の収集を行う。

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			【目標】最終 (R11) 年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合 (※4)	取組の概要 (※5) (最大150字程度)
			令和7年度	令和8年度	令和11年度		
11	学士	東北の魅力を見つめるフィールドトリップ	25人	35人	45人	500%	全国平均に比べ、海外からの観光客の少ない東北地域の魅力を伝え、インバウンドを誘致するための検討を行うフィールドトリップ。留学生と国内学生が外国人、若者の視点から、観光資源を見つけたりPR方法について検討、提案を行う。
12	学士	新入留学生のためのサバイバル日本語講座	50人	50人	50人	70.0%	毎学期入学する留学生が、早い段階から日本の生活に適應できるよう、留学生と国内学生が共に参加するサバイバル日本語講座を行う。国内学生が会話練習の相手となったり、仙台の情報提供することで、留学生は生きた日本語学習ができるだけでなく、ネットワーク構築を行い、ソーシャルサポートを得る機会となる。
13	学士	新入留学生のための街ツアー	50人	100人	150人	800%	留学生が、早い段階から日本の生活に適應できるよう、仙台の街を巡る街ツアーを開催する。国内学生のほか、地域の市民ボランティアにも協力を仰ぐ。学生間交流だけでなく、世代間交流も行い、共に学びあう機会を提供する。
14	学士	新入留学生のためのキャンパスツアー	50人	100人	150人	80.0%	留学生が、早い段階から大学生活に適應できるよう、東北大学のキャンパスツアーを開催する。国内学生や先輩留学生にキャンパスを案内してもらいながら、図書館や学習支援センターなど、留学生が必要な施設やサービスについて学ぶ。
15	学士	受入れ短期留学生とバディとの交流プロジェクト	120人	150人	200人	500%	東北大学で受け入れられている2～4週間の短期留学プログラムの留学生と1対1または2対1などの少人数で、空き時間に自由に交流する。日本語学習の補助、文化紹介、質問・相談対応等に対応しながら、留学生の日本語や日本文化の理解の進展に貢献しつつ、国内学生は支援を通して、参加学生の出身地域や大学についての理解を深めたり、英語での対話力を向上させ、より長期にわたる国際交流活動に関心を持ってもらう。
16	学士	受入れ短期留学生と日本語パートナーによる日本語学習プロジェクト	80人	100人	120人	200%	東北大学で受け入れられている2～4週間の短期留学プログラムの留学生の日本語授業に、東北大学の国内学生が参加し、日本語の学習を支援する。日本語での会話練習を通して、留学生は日本語の運用能力を向上させることができ、国内学生は、やさしい日本語を使って日本語非母語話者とのコミュニケーション能力や支援経験を高めることができるとともに、自らの外国語学習に対するモチベーションを高めることが期待される。
17	学士	受入れ短期留学生と観光案内ボランティア団体との交流による仙台地域の歴史や文化理解促進	20人	20人	35人	65.0%	東北大学で受け入れられている2～4週間の短期留学プログラムの留学生が仙台の歴史や文化に関する理解を深めるため、仙台地域の英語によるボランティア団体とともに市内の観光地を巡る。地域の人々と学生と一緒に観光地を巡りながら交流することで、学生は、仙台の新たな魅力を発見でき、地域の方々は世界各国からの若手の留学生との交流を通じて、世界各国の状況についても見識を深めることができる。
18	学士	受入れ短期留学生と高校生との交流を通じた言語・文化理解促進	40人	40人	50人	500%	東北大学で受け入れられている2～4週間の短期留学プログラムの留学生と、近隣の高校に通う高校生と英語や日本語を用いて交流する。留学生は、主として出身の地域や大学について、高校生は高校生活について紹介し合う。留学生は、日本の高校生に対する理解を深めることができ、高校生は、国際交流に対する関心や、英語学習への動機づけを高めることができる。
19	学士	受入れ短期留学生とのDEI国際共修セッション	35人	45人	55人	70.0%	東北大学で受け入れられている2～4週間の短期留学プログラムの留学生と東北大学生による、DEIをテーマとしたディスカッション中心多文化共修。東北大学のDEI推進官と施策について情報提供するとともに、日本社会をDEIの観点から見つめなおす機会とする。英語で社会問題を議論する難しさがあるものの、様々な国の留学生と、国によって異なる政策や文化などを知り、社会の在り方について考えを深める契機として発展させる。
20	学士	日本の伝統文化やポップカルチャー体験を通して現代日本を学ぶ	30人	30人	30人	500%	日本の伝統文化、習慣、ポップカルチャーなど、留学生の興味に沿ったテーマに基づき、留学生と国内学生が体験学習を行う。留学生は日本文化について学び、国内学生は自文化への気づき、また海外へ日本文化を紹介できるような知識を身につける。

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			【目標】最終(R11)年度における、履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合 (※4)	取組の概要 (※5) (最大150字程度)
			令和7年度	令和8年度	令和11年度		
21	-	受入れ短期留学生の部活動体験プロジェクト	50人	60人	70人	80.0%	東北大学で受け入れられている2～4週間の短期留学プログラムの留學生に対して、東北大学の学生が部活動の紹介をしながら交流する。柔道部、剣道部、邦楽部、かるた部、書道部などの日本文化活動を行う部活動を中心として実施する。留學生は、参加を通じて日本文化や日本の大学生生活に対する理解を深めることができ、国内学生は、英語などを用いながら日本文化を留學生に紹介することを通じて、目文化に対する理解を深めることができる。
22	-	受入れ短期留学生の日本文化体験プロジェクト	100人	100人	100人	80.0%	東北大学で受け入れられている2～4週間の短期留学プログラムの留學生に対して、国内学生が日本文化の紹介をする。書道、花道、茶道などの活動に加え、浴衣の着付け、日本の伝統的な玩具（けん玉、こま、お手玉など）での活動など、さまざまな活動を国内学生が紹介しながら、留學生との学ひ合いを行う。将来的には、国内学生が活動を主体的に担っていきけるように発展させていく。
23	-	受入れ短期留学生へのすすめ踊り教育体験	100人	100人	120人	50.0%	正課科目「文化と社会の探求」を受講した日本人と留學生の国際チームが中心となって、様々な短期留学受入れプログラムの留學生や学生会・研修会等に参加した全国の大学の教職員に対して、仙台市すめ踊りを披露したり、基本的な踊り方を教える活動を行っている。現在は依頼ベースで行っているため、今後はより学生の主体性を高める形で、様々な活動が担えるような取組へと発展させる。
24	-	コミュニティ再生プロジェクト	20人	25人	30人	50.0%	地域で放置されている農地や空き家を再生し、コミュニティを活性化させるアイデアを留學生と国内学生で出し、実際に運営を行う。
25	-	受入れ交換留学生との研修旅行	100人	100人	100人	50.0%	受入れ交換留學生が国内学生とともに、東北の自然・伝統及び日本の学生文化と一緒に体験すること、日本文化への造詣を深め、日本での留学経験がより実りあるものになることを目指す。また、協働的な活動や宿泊研修を通して、学生間の交流を助け、東北大学における今後の国際交流活動の活発化につなげる。今後は、研修旅行の計画・運営について、学生が主体的に担っていく。
26	-	受入れ交換留学生によるグローバルカフェ	250人	300人	400人	50.0%	受入れ交換留學生が講師となって、国内学生や他の留學生に対して、自身の出身国・地域の紹介を言語、食といった文化面や、観光地紹介などを通してがリアルに行うイベントである。国内学生のみのならず、留学生同士にとっても、お互いの理解を深めることができる。
27	-	受入れ交換留学生とのJapanese Global Cafe	100人	150人	200人	90.0%	国内学生が講師となって、受入れ交換留學生を中心に、日本での滞在歴があまり長くない留學生や日本文化への関心が高い学生に対して、日常生活でのディブスやポップカルチャーなどの文化紹介を行う。
28	-	受入れ交換留学生への日本地方観光地紹介	30人	50人	60人	70.0%	受入れ交換留學生に対して、日本各地から国内学生が集まっている東北大学の特性を活かして、日本の地方についての紹介をしながら交流をする。日本の地方出身者や、その地域に関わりの深い国内学生が、その地域についての紹介を行うことで、留學生からは東北以外の地域に対する理解を深めるとともに興味を引き出す。
29	-	受入れ交換留学生との日本の季節行事・文化体験	30人	30人	30人	50.0%	国内学生であれば一度は体験したことのある、日本の季節の行事や文化について、交換留學生を中心に、実際に国内学生と体験する。冬には餅つきや年賀状作成、カルタを行い、夏にはスイカ割りや手持ち花火、ラムネなどを扱う。
30	-	交換留学生との仙台ウォークラリー	50人	50人	50人	50.0%	到着直後の交換留學生や国内学生の新入生を対象に、仙台の文化や地理を学習・体験できるイベントをウォークラリー形式で行う。国内学生と留學生が同じグループとなって、仙台の各地を巡っていくなかで、深い交流しお互いに理解を深めていき、その後生活においても関わりを持つことが期待される。

審査項目⑤ プログラム成果の先進性と普及 【1 ページ以内】

【プログラム成果の先進性とプログラムによる成果・効果】

- 自治体や企業、NPO・NGO など、社会との共創に基づき質の高い国際共修環境を整備する体制を総合研究大学において初めて構築することにより、国立大学最大規模の国際共修環境を活かしてさらに先進的な国際教育へと発展できる。また、個々の教員の個人的な繋がりによる学外機関の参画ではなく、組織対組織による参画を得て多様な背景を持つ者とともに学生自らが地球規模の課題や地域の課題に積極的に関与し取り組んでいく社会共創型の国際共修を追求することにより、日本の高等教育での国際教育の新たなモデルが提供可能となる。
 - 多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境の醸成による教育研究の活性化、大学の国際化が促進する。国際的な環境で社会とともに地球規模の課題や地域の課題に積極的に関与し取り組むグローバルリーダーの育成が可能となる。
 - 新たな国際教育モデルの提供に加え、本プログラムで設定する「国内外の連携共創機関数」と「多文化共修科目数・受講者数」の増加に大きく寄与する。
- 海外パートナー機関との共創による授業を強力に開発・推進することで、国際共修の新たな潮流を生み出し世界に発信できる。
 - 海外パートナー機関とのネットワーク充実により国際的ハブ機能が強化され、リソースを取り込むことで世界の国際教育研究を先導する組織へと成長する。
- 組織対組織による参画を得て、日本人学生と外国人留学生自らが地球規模の課題や地域の課題に積極的に関与し取り組んでいく社会共創型の国際共修を追求することにより、我が国の高等教育での国際教育の新たなモデルが提供可能となる。
 - コロナ後のグローバル社会を見据えた教育の国際化や高等教育の国際展開、本プログラムで設定する「留学生の派遣数・受入数の拡充」「外国人留学生の国内定着率向上」に大きく寄与する。

【学術研究の先導】

本学は既に国内を代表する国際共修の国内拠点として認知されており、グローバルラーニングセンター (GLC) を中核とする国際共修研究プロジェクトは「国際共修ルーブリックの開発と公開 (2023 年度国内初)」や「複数大学を対象とした学習効果検証」「研究大会での発表と他大学への FD 講師派遣」など、この分野における学術研究を先導している。本プログラムの実施による、国内外のネットワークを基盤とした多層的・発展的な新たなカリキュラム開発や採択校による組織的な成果の共有により、国際共修についての新たな潮流を生み出し世界に発信することができる。また、海外大学とのネットワークをさらに充実させ、国際的ハブ機能としてリソースを取り込むことで、世界の国際教育研究を先導する国際共修へと成長可能となる。

審査項目⑥ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1 ページ以内】

(申請経費の内容)

本補助金は、「社会価値創造を目指す共創型国際共修」を包括的・体系的に企画・実践する国際教育拠点として推進する体制を整備するため、以下のとおり事業に直接必要な経費を計画的に使用する。

物品費:多様な学生が集い切磋琢磨できるオープンでボーダレスな国際共修環境を整備するためにプロジェクトとして必要となる設備備品等の取得に使用する。

人件費:学内外の社会共創リソースの発掘と教育への展開、実務経験を活かした共創型国際共修授業の開発・実践、FD やシンポジウムを通じた教育成果の国内外への発信等を担う教員(外国人・非常勤講師含む)並びに専任スタッフ(コーディネータ、事務補佐員)の雇用経費に使用する。また、共創型国際共修授業を支援するティーチング・アシスタント(TA)やアドミニストレイティブ・アシスタント(AA)に加え、授業外で実施する学生の自主企画による国際共修イベント・海外留学への関心の掘り起こしや学生の意欲醸成を促すイベント、留学生支援団体の企画イベント等の運営を支える AA の雇用経費に使用する。

旅費:国内外連携機関の開拓・拡充のため、本学教員が国内外の機関を訪問のうえ、協議する際に必要となる旅費に使用する。また、連携機関(国内外)への現地でのフィールドワークに係る引率旅費においても使用する。さらに、優秀な留学生の戦略的リクルートに向けて、海外同窓会のネットワークを活用した現地説明会等の海外プロモーションを実施するために必要となる旅費に使用する。

その他:世界中から優秀な留学生を呼び込み国内への定着を促すための国際共修環境やキャリア支援整備費(委託費、外注費)及び日本人学生を海外留学に送り出すための環境整備に必要となる経費(委託費、外注費)として使用する。本採択事業の広報宣伝活動としても活用する。

(他の公的資金との重複)

本学は、2024 年度以下の事業採択を受けているが、いずれも本プログラムとは内容を異にする。

【大学の世界展開力強化事業】

○2021 年度採択「アジア型デンティストリーコンソーシアムによるマルチモーダルなグローバルリーダー育成」

○2022 年度採択「レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携」

○2023 年度採択「Blended Mobility Project (BMX) で生み出す「Society5.0 人材」の育成とそのインフラの創出(連携大学として参画)」

○2023 年度採択「文理融合ヘルスケア」(補正予算事業)

→ いずれも、事業対象国と予め指定した連携大学との学生交流に係る取組を支援するものであり、多文化共修科目や科目群の開発・実施に係る取組を主たる支援とする本プログラムとは異なる。

【卓越大学院プログラム】

○2018 年度採択「未来型医療創造卓越大学院プログラム」

○2018 年度採択「人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム」

○2019 年度採択「変動地球共生学卓越大学院プログラム」

→ 世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の「博士課程学位プログラム」の構築に係る取組を支援するものであり、学部レベルの多文化共修科目等の開発・実施に係る取組を主たる支援とする本プログラムとは異なる。

【保健医療分野における AI 研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト】

○2020 年度採択「Global×Local な医療課題解決を目指した最先端 AI 研究開発」人材育成教育拠点医療系学部を有する大学を中心とした、保健医療分野への支援であり本プログラムとは異なる。

【日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)】

→2024 年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)において、本学は 32 プログラム(継続含む)が採択されているが、本プログラムと直接関連性のあるものは採択されていない。

審査項目⑥ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための使途に限定されます。（令和6年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜令和6年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	36,215	0	36,215	
	①設備品費	10,890	0	10,890	
	・ICLアカデミックラウンジ音響・映像設備	1,500		1,500	
	・グローバルキャリアゾーン用什器類	3,000		3,000	
	・国際共修授業用放射線検出器システム	6,390		6,390	
	②消耗品費	25,325	0	25,325	
	・事務消耗品費	505		505	
	・ICLアカデミックラウンジ什器類	16,000		16,000	
	・社会共創型国際共修授業実施・開拓用PC	900		900	
	・国際共修フィールドワーク用PC	900		900	
	・国際共修データ分析用PC	600		600	
	・Tier1実施用PC	5,120		5,120	
	・キャリア支援コーディネート用PC	300		300	
	・教育活動用消耗品	500		500	
	・教材開発に関する消耗品	500		500	
	〔人件費・謝金〕	9,555	0	9,555	
	①人件費	8,250	0	8,250	
	・専任事務職員（4人×@1,260千円）	5,040		5,040	
	・キャリア支援コーディネーター（1人）	1,250		1,250	
	・共創型国際共修コーディネーター（1人）	760		760	
	・国際共修サポーター等雇用（学生AA×20人×@60千円）	1,200		1,200	
	②謝金	1,305	0	1,305	
	・国際共修講師謝金（10人×@30千円）	300		300	
	・日本語教材開発関連謝金（2人×@300千円）	600		600	
	・留学生セミナー関連謝金（@15千円×27H）	405		405	
	〔旅費〕	17,050	0	17,050	
	・国内連携機関協議旅費（5人×2回@100千円）	1,000		1,000	
	・キャリア・ビジネス日本語教育開発調査旅費（3人×5回×@50千円）	750		750	
	・国内講師招聘旅費（2人×@150千円）	300		300	
	・国外連携機関協議旅費（3人×@500千円×4回）	6,000		6,000	
	・短期海外共修プログラム引率旅費（3人×@800千円）	2,400		2,400	
	・海外広報活動費（3人×4回×@500千円）	6,000		6,000	
	・シンポジウム等講師旅費	600		600	
	〔その他〕	37,180	0	37,180	
	①外注費	10,900	0	10,900	
	・国際共修教材開発	3,000		3,000	
	・キャリア・ビジネス日本語教育アンケート調査	500		500	
	・オンラインビジネス日本語教育委託費	1,400		1,400	
	・インターンシップ企業開拓経費	4,000		4,000	
	・専用ウェブサイト制作費	2,000		2,000	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・授業周知用パンフレット等	200		200	
	③会議費	3,500	0	3,500	
	・シンポジウム実施経費（外注）	2,000		2,000	
	・キックオフシンポジウム開催費	1,500		1,500	
	④通信運搬費	300	0	300	
	・Wi-Fi費用	300		300	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他（諸経費）	22,280	0	22,280	
	・短期海外共修フィールドワーク業務委託費	20,000		20,000	
	・学生自主企画課外活動プログラム経費	1,000		1,000	
	・広報関係経費	500		500	
	・専任派遣職員	780		780	
令和6年度	合計	100,000	0	100,000	

（大学名：東北大学

）

（タイプ：I）

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和7年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	3,500	0	3,500	
	①設備品費	0	0	0	
	②消耗品費	3,500	0	3,500	
	・事務消耗品一式	1,500		1,500	
	・教育活動消耗品一式	1,000		1,000	
	・教材開発に関する消耗品一式	1,000		1,000	
	[人件費・謝金]	78,100	0	78,100	
	①人件費	67,450	0	67,450	
	・特任教員(准教授・外国人含む)(2人×@9,000千円)	18,000		18,000	
	・事務職員(7人×@4,500千円)	31,500		31,500	
	・非常勤講師(36人×@200千円)	7,200		7,200	
	・キャリア支援コーディネーター(1人×@3,750千円)	3,750		3,750	
	・共創型国際共修コーディネーター(1人×@7,000千円)	7,000		7,000	24h/週
	②謝金	10,650	0	10,650	
	・講師謝金(15人×@50千円)	750		750	
	・AA経費(@1.2千円×4,500h)	5,400		5,400	
	・TA経費(@1.5千円×3,000h)	4,500		4,500	
	[旅費]	5,200	0	5,200	
	・国内連携機関協議旅費(2人×3回@100千円)	600		600	
	・国外連携機関協議旅費(2人×2回@500千円)	2,000		2,000	
	・国内講師招聘旅費(4人×@150千円)	600		600	
	・国外講師招聘旅費(2人×@500千円)	1,000		1,000	
	・海外広報活動費(2人×1回@500千円)	1,000		1,000	
	[その他]	13,200	0	13,200	
	①外注費	7,000	0	7,000	
	・国際共修教材開発、アンケート調査委託	1,500		1,500	
	・ビジネス日本語クラス、キャリアセミナー委託費	2,000		2,000	
	・インターンシップ企業開拓経費	3,500		3,500	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・授業周知用パンフレット	200		200	
	③会議費	0	0	0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他(諸経費)	6,000	0	6,000	
	・短期海外共修フィールドワーク業務委託費	3,000		3,000	
	・学生自主企画課外活動プログラム経費	2,000		2,000	
	・広報関係経費	1,000		1,000	
令和7年度	合計	100,000	0	100,000	

(大学名：東北大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和8年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	3,500	0	3,500	
	①設備品費	0	0	0	
	②消耗品費	3,500	0	3,500	
	・事務消耗品一式	1,500		1,500	
	・教育活動消耗品一式	1,000		1,000	
	・教材開発に関する消耗品一式	1,000		1,000	
	〔人件費・謝金〕	78,100	0	78,100	
	①人件費	67,450	0	67,450	
	・特任教員（准教授・外国人含む）（2人×@9,000千円）	18,000		18,000	
	・事務職員（7人×@4,500千円）	31,500		31,500	
	・非常勤講師（36人×@200千円）	7,200		7,200	
	・キャリア支援コーディネーター（1人×@3,750千円）	3,750		3,750	
	・共創型国際共修コーディネーター（1人×@7,000千円）	7,000		7,000	24h/週
	②謝金	10,650	0	10,650	
	・講師謝金（15人×@50千円）	750		750	
	・AA経費（@1.2千円×4,500h）	5,400		5,400	
	・TA経費（@1.5千円×3,000h）	4,500		4,500	
	〔旅費〕	5,200	0	5,200	
	・国内連携機関協議旅費（2人×3回@100千円）	600		600	
	・国外連携機関協議旅費（2人×2回@500千円）	2,000		2,000	
	・国内講師招聘旅費（4人×@150千円）	600		600	
	・国外講師招聘旅費（2人×@500千円）	1,000		1,000	
	・海外広報活動費（2人×1回@500千円）	1,000		1,000	
	〔その他〕	13,200	0	13,200	
	①外注費	7,000	0	7,000	
	・国際共修教材開発、アンケート調査委託	1,500		1,500	
	・ビジネス日本語クラス、キャリアセミナー委託費	2,000		2,000	
	・インターンシップ企業開拓経費	3,500		3,500	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・授業周知用パンフレット	200		200	
	③会議費	0	0	0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他（諸経費）	6,000	0	6,000	
	・短期海外共修フィールドワーク業務委託費	3,000		3,000	
	・学生自主企画課外活動プログラム経費	2,000		2,000	
	・広報関係経費	1,000		1,000	
令和8年度	合計	100,000	0	100,000	

(大学名：東北大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和9年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,200	0	1,200	
	①設備品費	0	0	0	
	②消耗品費	1,200	0	1,200	
	・事務消耗品一式	700		700	
	・教育活動消耗品一式	500		500	
	[人件費・謝金]	57,200	18,700	75,900	
	①人件費	48,750	18,700	67,450	
	・特任教員（准教授・外国人含む）（2人×@9,000千円）	18,000		18,000	
	・事務職員（7人×@4,500千円）	18,000	13,500	31,500	
	・非常勤講師（36人×@200千円）	2,000	5,200	7,200	
	・キャリア支援コーディネーター（1人×@3,750千円）	3,750		3,750	24h/週
	・共創型国際共修コーディネーター（1人×@7,000千円）	7,000		7,000	
	②謝金	8,450	0	8,450	
	・講師謝金（10人×@50千円）	500		500	
	・AA経費（@1.2千円×3,500h）	4,200		4,200	
	・TA経費（@1.5千円×2,500h）	3,750		3,750	
	[旅費]	3,350	0	3,350	
	・国内連携機関協議旅費（2人×2回@100千円）	400		400	
	・国外連携機関協議旅費（1人×2回@500千円）	1,000		1,000	
	・国内講師招聘旅費（3人×@150千円）	450		450	
	・国外講師招聘旅費（1人×@500千円）	500		500	
	・海外広報活動費（2人×1回@500千円）	1,000		1,000	
	[その他]	8,250	3,000	11,250	
	①外注費	5,750	0	5,750	
	・国際共修教材開発、アンケート調査委託	750		750	
	・ビジネス日本語クラス、キャリアセミナー委託費	2,000		2,000	
	・インターンシップ企業開拓経費	3,000		3,000	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・授業周知用パンフレット	200		200	
	③会議費	0	0	0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他（諸経費）	2,300	3,000	5,300	
	・短期海外共修フィールドワーク業務委託費		3,000	3,000	
	・学生自主企画課外活動プログラム経費	1,800		1,800	
	・広報関係経費	500		500	
令和9年度	合計	70,000	21,700	91,700	

(大学名：東北大学)

)

(タイプ：I)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和10年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	400	0	400	
	①設備品費	0	0	0	
	②消耗品費	400	0	400	
	・事務消耗品一式	400		400	
	〔人件費・謝金〕	39,350	36,550	75,900	
	①人件費	35,250	32,200	67,450	
	・特任教員（准教授・外国人含む）（2人×@9,000千円）	9,000	9,000	18,000	
	・事務職員（7人×@4,500千円）	13,500	18,000	31,500	
	・非常勤講師（36人×@200千円）	2,000	5,200	7,200	
	・キャリア支援コーディネーター（1人×@3,750千円）	3,750		3,750	24h/週
	・共創型国際共修コーディネーター（1人×@7,000千円）	7,000		7,000	
	②謝金	4,100	4,350	8,450	
	・講師謝金（10人×@50千円）	500		500	
	・AA経費（@1.2千円×3,500h）	2,100	2,100	4,200	
	・TA経費（@1.5千円×2,500h）	1,500	2,250	3,750	
	〔旅費〕	3,350	0	3,350	
	・国内連携機関協議旅費（2人×2回@100千円）	400		400	
	・国外連携機関協議旅費（1人×2回@500千円）	1,000		1,000	
	・国内講師招聘旅費（3人×@150千円）	450		450	
	・国外講師招聘旅費（1人×@500千円）	500		500	
	・海外広報活動費（2人×1回@500千円）	1,000		1,000	
	〔その他〕	6,900	3,000	9,900	
	①外注費	4,600	0	4,600	
	・ビジネス日本語クラス、キャリアセミナー委託費	1,800		1,800	
	・インターンシップ企業開拓経費	2,800		2,800	
	②印刷製本費	0	0	0	
	③会議費	0	0	0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他（諸経費）	2,300	3,000	5,300	
	・短期海外共修フィールドワーク業務委託費		3,000	3,000	
	・学生自主企画課外活動プログラム経費	1,800		1,800	
	・広報関係経費	500		500	
令和10年度	合計	50,000	39,550	89,550	

(大学名：東北大学)

)

(タイプ：I)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和11年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	450	0	450	
	①設備品費	0	0	0	
	②消耗品費	450	0	450	
	・事務消耗品	450		450	
	[人件費・謝金]	26,250	49,650	75,900	
	①人件費	24,250	43,200	67,450	
	・特任教員（准教授・外国人含む）（2人×@9,000千円）	9,000	9,000	18,000	
	・事務職員（7人×@4,500千円）	4,500	27,000	31,500	
	・非常勤講師（36人×@200千円）		7,200	7,200	
	・キャリア支援コーディネーター（1人×@3,750千円）	3,750		3,750	
	・共創型国際共修コーディネーター（1人×@7,000千円）	7,000		7,000	24h/週
	②謝金	2,000	6,450	8,450	
	・講師謝金（10人×@50千円）	500		500	
	・AA経費（@1.2千円×3,500h）	1,500	2,700	4,200	
	・TA経費（@1.5千円×2,500h）		3,750	3,750	
	[旅費]	0	2,150	2,150	
	・国内連携機関協議旅費（1人×2回@100千円）		200	200	
	・国外連携機関協議旅費（1人×1回@500千円）		500	500	
	・国内講師招聘旅費（3人×@150千円）		450	450	
	・国外講師招聘旅費（1人×@500千円）		500	500	
	・海外広報活動費（1人×1回@500千円）		500	500	
	[その他]	3,300	3,000	6,300	
	①外注費	1,500	0	1,500	
	・ビジネス日本語クラス、キャリアセミナー委託費	1,500		1,500	
	②印刷製本費	0	0	0	
	③会議費	0	0	0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他（諸経費）	1,800	3,000	4,800	
	・短期海外共修フィールドワーク業務委託費		3,000	3,000	
	・学生自主企画課外活動プログラム経費	1,800		1,800	
令和11年度	合計	30,000	54,800	84,800	

(大学名：東北大学)

)

(タイプ：I)

)